

令和6年度

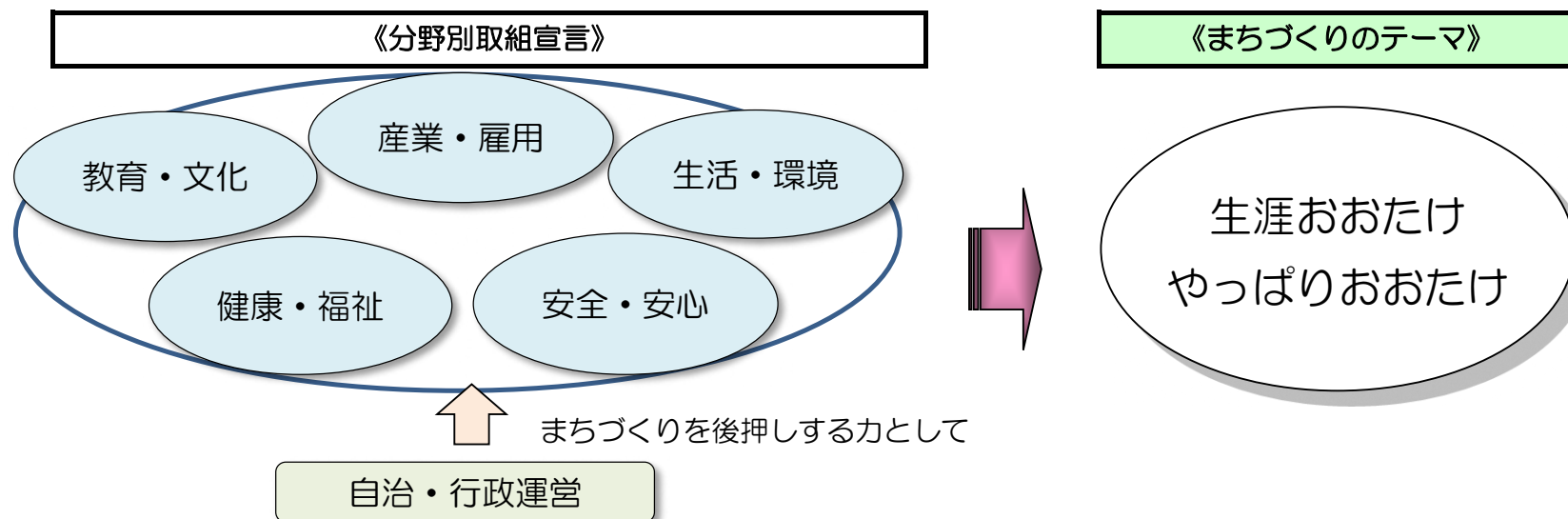
当初予算の概要

令和6年度 当初予算の基本的方向	1	当初予算主要事業	1 2
I 会計別当初予算の編成状況	2	1 教育・文化	1 5
II 一般会計当初予算の概要	4	2 産業・雇用	1 7
1 歳入の特徴	6	3 生活・環境	1 8
2 歳出の特徴	8	4 安全・安心	2 3
【一般会計当初予算グラフ】	9	5 健康・福祉	2 5
【資料編】	1 0	6 自治・行政運営	3 2
		7 そ の 他	3 4
		◎ 令和6年度当初予算における	
		米空母艦載機部隊配備特別交付金充当事業	3 5
		◎ 令和6年度主要建設事業実施MAP	3 6
		◎ 各施設のご案内	3 7
		問い合わせ先一覧	4 0

大 竹 市

令和6年度当初予算の基本的方向

第1期大竹市まちづくり基本計画では、「生涯おおたけ やっぱりおおたけ」をまちづくりのテーマとして設定しています。未来にあふれる「8つの幸せ」の実現に向けた施策を展開していきます。



第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、本市のまち・ひと・しごと創生に関する計画として、第1期基本計画と一体的に策定・推進するため、3つの基本目標を設定しています。



1. 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する
2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
3. 地域経済を活性化し、安心して働ける魅力的な雇用の場を創出する

予算編成にあたっては、まちづくり基本構想に掲げる未来にあふれる「8つの幸せ」の実現に向けて、地方創生事業を推進するため、第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を盛り込んでいます。

I 会計別当初予算の編成状況

一般会計の予算規模は、170億4,392万5千円で、前年度に比べ7.2%の増となりました。人件費や扶助費、補助費等の増に加え、普通建設事業費の増などが主な要因です。

5つの特別会計の合計は、77億6,632万1千円です。保険給付費が増加する国民健康保険特別会計や市債の繰上償還を予定する土地造成特別会計の増などにより、全体で前年度に比べ12.8%の増となりました。

一般会計と特別会計の合計は、248億1,024万6千円で、前年度に比べ8.9%の増となっています。

3つの企業会計の支出の合計は、46億2,026万4千円です。下水道事業会計の公共下水道施設建設事業費の増などにより、前年度に比べ14.5%の増となっています(令和6年度から漁業集落排水事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行し、公共下水道事業会計と統合して「下水道事業会計」となりました。)。

一般会計、特別会計及び企業会計の合計は294億3,051万円で、前年度に比べ9.7%の増となっています。

◎◎◎ 会計別予算 ◎◎◎

単位:千円、%

	6年度	5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	17,043,925	15,904,182	1,139,743	7.2
特別会計	7,766,321	6,882,511	883,810	12.8
1 国民健康保険特別会計	3,345,705	2,947,558	398,147	13.5
2 漁業集落排水特別会計	0	84,739	▲ 84,739	▲ 100.0
3 農業集落排水特別会計	0	53,714	▲ 53,714	▲ 100.0
4 港湾施設管理受託特別会計	75,766	72,568	3,198	4.4
5 土地造成特別会計	800,516	288,404	512,112	177.6
6 介護保険特別会計	2,931,092	2,881,307	49,785	1.7
7 後期高齢者医療特別会計	613,242	554,221	59,021	10.6
合計	24,810,246	22,786,693	2,023,553	8.9

《企業会計》

単位:千円、%

		6年度	5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
水道事業会計					
収益的	収入	548,035	581,987	▲ 33,952	▲ 5.8
	支出	598,759	579,287	19,472	3.4
資本的	収入	148,559	195,132	▲ 46,573	▲ 23.9
	支出	237,812	370,817	▲ 133,005	▲ 35.9
工業用水道事業会計					
収益的	収入	552,729	551,636	1,093	0.2
	支出	489,844	467,041	22,803	4.9
資本的	収入	76,201	64,701	11,500	17.8
	支出	418,467	419,421	▲ 954	▲ 0.2
下水道事業会計					
収益的	収入	1,234,345	1,093,394	140,951	12.9
	支出	1,074,705	960,963	113,742	11.8
資本的	収入	1,628,595	1,058,083	570,512	53.9
	支出	1,800,677	1,237,775	562,902	45.5

令和6年9月、大竹市は市制施行70周年を迎えます。

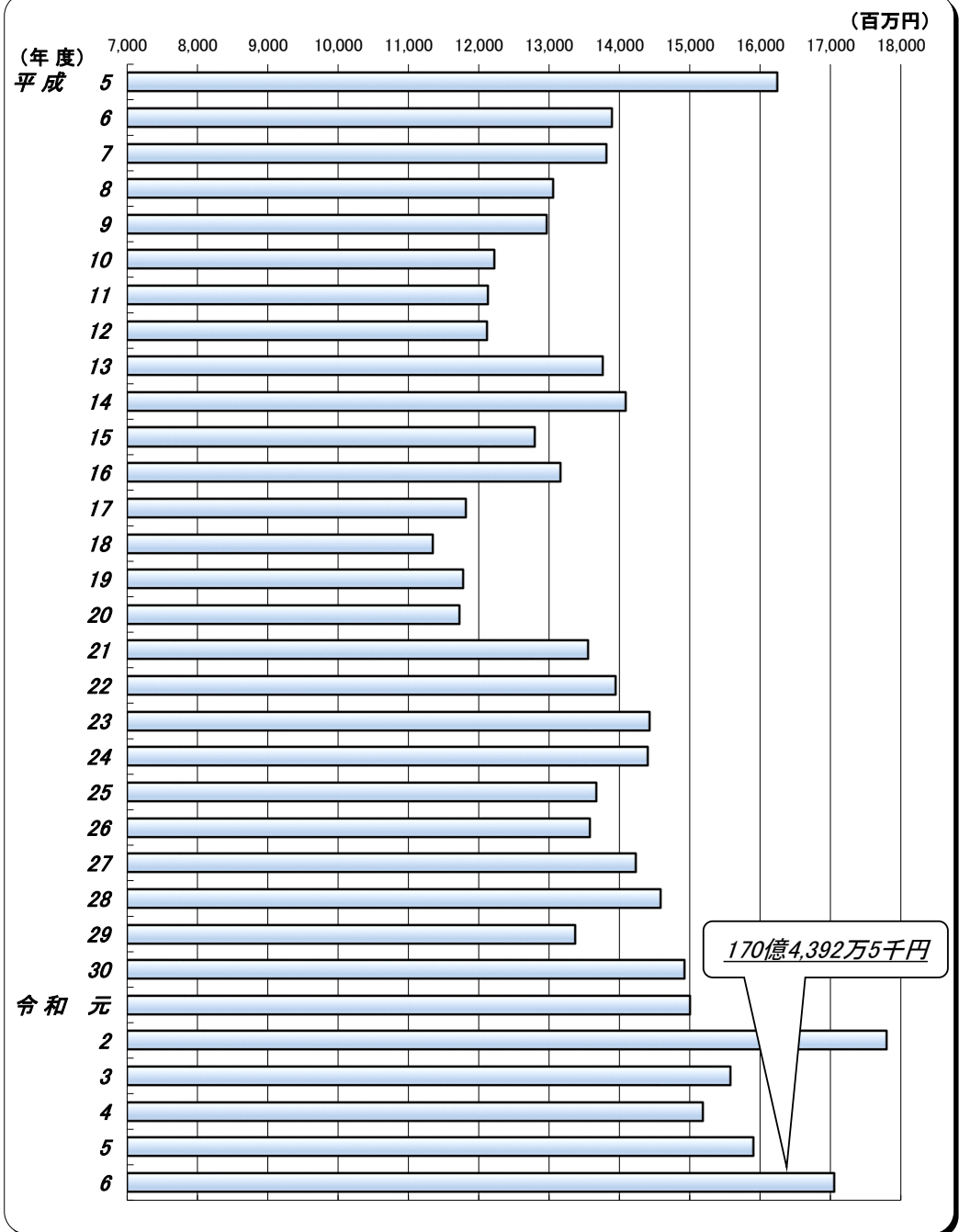


【一般会計当初予算の推移】

単位:千円、%

年 度	当初予算規模	対前年度伸び率	《参考》最終予算額
平成 5	16,241,853	15.5	17,242,949
6	13,889,956	▲ 14.5	13,870,385
7	13,803,861	▲ 0.6	14,581,664
8	13,048,192	▲ 5.5	14,050,875
9	12,965,635	▲ 0.6	13,223,610
10	12,211,020	▲ 5.8	14,427,535
11	12,121,383	▲ 0.7	14,456,844
12	12,102,194	▲ 0.2	12,324,258
13	13,761,143	13.7	15,373,572
14	14,087,867	2.4	14,265,959
15	12,786,158	▲ 9.2	12,032,324
16	13,148,777	2.8	13,364,554
17	11,803,360	▲ 10.2	12,440,260
18	11,338,627	▲ 3.9	11,692,281
19	11,770,193	3.8	12,269,904
20	11,716,260	▲ 0.5	12,798,330
21	13,541,552	15.6	15,270,309
22	13,939,452	2.9	14,545,921
23	14,417,001	3.4	14,995,090
24	14,400,188	▲ 0.1	14,999,838
25	13,669,310	▲ 5.1	14,068,289
26	13,572,848	▲ 0.7	14,008,526
27	14,224,130	4.8	15,106,127
28	14,572,914	2.5	15,776,748
29	13,357,606	▲ 8.3	14,399,043
30	14,924,608	11.7	15,770,518
令和 元	14,992,188	0.5	16,039,589
2	17,793,652	18.7	22,339,780
3	15,563,577	▲ 12.5	18,402,332
4	15,176,832	▲ 2.5	16,955,279
5	15,904,182	4.8	※ 18,180,029
6	17,043,925	7.2	—

※ 補正第7号までの予算額を計上



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

令和6年度は、将来のまちの発展に資する継続事業や、新たな子育て支援施策を含む市の魅力を一層高めるための事業のほか、将来世代に過大な負担を残さないよう、公共施設等の集約化事業や老朽化対策事業、脱炭素化事業に重点的に取り組めます。

〔将来のまちの発展に資する継続事業・市の魅力を一層高めるための事業〕
○「小方地区まちづくり関連事業」では、小方中学校跡地の活用として、道の駅の基本構想・基本計画の策定及び民間活力導入可能性調査を実施します。また、小方小中学校跡地周辺の道路計画の検討や道路改良工事を進めるほか、晴海臨海公園の改良整備に取り組むなど、小方まちづくり基本構想に沿ったまちづくりを推進します。
○「大竹駅周辺整備事業」では、広島県の西の玄関口にふさわしい、活力と魅力ある市街地をつくるため、駅の橋上化、線路を隔てて分断されていた東西地区を結ぶ自由通路の整備、東西広場の改良・整備を一体的に進めています。令和6年度は、西口駅前広場整備工事及び広場内の無電柱化工事などを行います。
○「玖波地域交流施設整備事業」では、築50年を経過する玖波公民館を周辺の公共施設の機能を統合した施設として新たに整備するため、地質調査・地形測量を行い、基本設計・実施設計に着手します。
○「子育て支援事業」では、市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者が負担する学校給食費を全額免除する「学校給食費支援事業」や、18歳までのこどもの医療費の自己負担額の一部を助成する「こども医療費助成事業」などのこれまでに実施してきた事業に加え、新規事業として「おむつ等宅配事業」を実施します。生後2か月から満3歳の誕生月までの乳幼児のいる家庭に、乳幼児1人あたり3,000円相当のおむつ・おしりふき等の子育て用品を2か月に1回宅配するとともに、子育て経験のある配達員による子育てサポート情報の提供、保護者からの相談対応を行います。

〔公共施設等の集約化・老朽化対策・脱炭素化事業〕
○「大竹保育所改修等事業」では、本町保育所を大竹保育所に統合し、令和6年度から令和7年度にかけて大竹保育所を改修するとともに、大竹中学校敷地の一部を保護者送迎用駐車場として整備します。また、保育所に通う乳幼児等の歩行者の安全確保と周辺道路の混雑による事故発生リスクの低減のため、隣接する白石元町1号線の整備を行います。
○「休日診療所移転事業」では、耐用年数を経過し老朽化している休日診療所を旧なかはま保育所跡地へ移転します。令和6年度は、旧なかはま保育所の解体設計などを行います。
○「市営外灯LED化事業」「中学校照明設備LED化事業」では、行政運営における温室効果ガス排出量及び消費電力を削減するため、照明設備をLED電灯へ改修します。

◎◎◎ 歳入予算(一般会計) ◎◎◎

単位:千円、%

		6年度		5年度	対前年度比	
			構成比		増減額	増減率
1	市 税	5,150,799	30.2	5,183,451	▲ 32,652	▲ 0.6
2	地 方 譲 与 税	81,801	0.5	76,215	5,586	7.3
3	利 子 割 交 付 金	1,586	0.0	1,666	▲ 80	▲ 4.8
4	配 当 割 交 付 金	20,811	0.1	24,608	▲ 3,797	▲ 15.4
5	株式等譲渡所得割交付金	21,860	0.1	14,714	7,146	48.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	71,782	0.4	75,753	▲ 3,971	▲ 5.2
7	地方消費税交付金	698,965	4.1	686,734	12,231	1.8
8	環境性能割交付金	11,614	0.1	10,506	1,108	10.5
9	地方特例交付金	129,321	0.8	34,800	94,521	271.6
10	地 方 交 付 税	2,299,702	13.5	2,003,381	296,321	14.8
11	交通安全対策特別交付金	2,324	0.0	2,640	▲ 316	▲ 12.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	125,908	0.7	134,410	▲ 8,502	▲ 6.3
13	使用料及び手数料	296,874	1.8	295,832	1,042	0.4
14	国 庫 支 出 金	2,369,061	13.9	2,401,789	▲ 32,728	▲ 1.4
15	県 支 出 金	1,008,689	5.9	847,463	161,226	19.0
16	財 産 収 入	50,990	0.3	26,638	24,352	91.4
17	寄 附 金	600,003	3.5	600,003	0	0.0
18	繰 入 金	1,657,762	9.7	1,382,539	275,223	19.9
19	繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
20	諸 収 入	796,772	4.7	793,739	3,033	0.4
21	市 債	1,647,300	9.7	1,307,300	340,000	26.0
合 計		17,043,925	100.0	15,904,182	1,139,743	7.2

◎◎◎ 歳出予算(一般会計)(目的別内訳) ◎◎◎

単位:千円、%

		6年度		5年度	対前年度比	
			構成比		増減額	増減率
1	議 会 費	175,252	1.0	184,339	▲ 9,087	▲ 4.9
2	総 務 費	2,951,441	17.3	2,127,579	823,862	38.7
3	民 生 費	5,422,749	31.8	4,602,658	820,091	17.8
4	衛 生 費	1,099,913	6.5	1,044,028	55,885	5.4
5	労 働 費	120,050	0.7	120,050	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	304,523	1.8	445,733	▲ 141,210	▲ 31.7
7	商 工 費	240,994	1.4	244,388	▲ 3,394	▲ 1.4
8	土 木 費	2,879,638	16.9	2,988,773	▲ 109,135	▲ 3.7
9	消 防 費	638,576	3.8	603,650	34,926	5.8
10	教 育 費	1,464,389	8.6	1,739,278	▲ 274,889	▲ 15.8
11	災 害 復 旧 費	5	0.0	10,004	▲ 9,999	▲ 100.0
12	公 債 費	1,726,395	10.1	1,773,702	▲ 47,307	▲ 2.7
13	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0
合 計		17,043,925	100.0	15,904,182	1,139,743	7.2

▼▲▼ 歳出の性質別分析(一般会計)▼▲▼

単位:千円、%

		6年度		5年度	対前年度比	
			構成比		増減額	増減率
義 務 的 経 費 計	人件費	2,825,240	16.6	2,734,628	90,612	3.3
	扶助費	2,674,461	15.7	2,504,633	169,828	6.8
	公債費	1,726,395	10.2	1,773,702	▲ 47,307	▲ 2.7
	義 務 的 経 費 計	7,226,096	42.5	7,012,963	213,133	3.0
投 資 的 経 費 計	普通建設事業費	2,804,896	16.5	2,747,004	57,892	2.1
	うち補助事業	832,556	4.9	1,310,937	▲ 478,381	▲ 36.5
	うち単独事業	1,972,340	11.6	1,436,067	536,273	37.3
	災害復旧事業費	5	0.0	10,004	▲ 9,999	▲ 100.0
そ の 他 の 経 費 計	投 資 的 経 費 計	2,804,901	16.5	2,757,008	47,893	1.7
	物件費	3,085,029	18.1	2,372,661	712,368	30.0
	維持補修費	171,240	1.0	143,351	27,889	19.5
	補助費等	1,235,337	7.2	1,023,713	211,624	20.7
	繰出金	1,503,172	8.8	1,555,209	▲ 52,037	▲ 3.3
	出資金・貸付金	345,357	2.0	346,461	▲ 1,104	▲ 0.3
	積立金	652,793	3.8	672,816	▲ 20,023	▲ 3.0
	予備費	20,000	0.1	20,000	0	0.0
そ の 他 の 経 費 計		7,012,928	41.0	6,134,211	878,717	14.3
合 計		17,043,925	100.0	15,904,182	1,139,743	7.2

1 歳入の特徴

【市 税】 対前年度 32.6百万円減(▲0.6%)

単位:百万円、%

- ◎ 市税は、固定資産税、市たばこ税、軽自動車税などの増はあるものの、個人市民税の減により、全体では前年度比0.6%(32.6百万円)の減となる見込みです。
- ◎ 個人市民税は、景気の緩やかな持ち直しによる所得の増加はあるものの、定額減税の影響により、前年度比6.5%(83.8百万円)の減となる見込みです。

	6年度	5年度	増減率
市民税(個人)	1,204.1	1,287.9	▲ 6.5
(法人)	281.9	274.0	2.9
固定資産税	3,232.6	3,202.9	0.9
軽自動車税	76.6	74.3	3.1
市たばこ税	206.3	195.7	5.4
都市計画税	149.3	148.6	0.5
市税合計	5,150.8	5,183.4	▲ 0.6

※資料編(P10)に市税収入の推移のグラフあり

- ◎ 固定資産税は、家屋の新築や償却資産の設備投資により、前年度比0.9%(29.7百万円)の増となる見込みです。



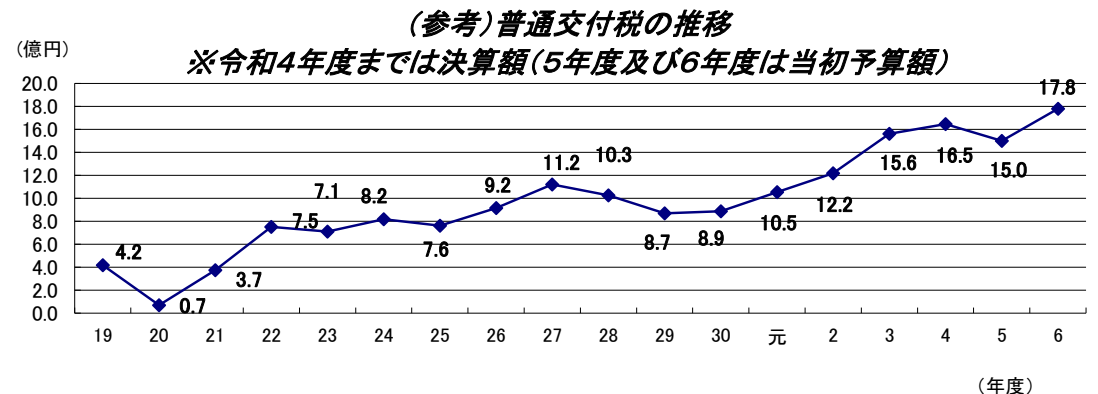
【地方交付税・臨時財政対策債】 対前年度 178.2百万円増(+10.5%)

単位:百万円、%

- ◎ 国の示した令和6年度の地方財政計画では、地方交付税は前年度比1.7%の増となり、臨時財政対策債は、前年度比53.0%の減となっています。
- ◎ 市の普通交付税と臨時財政対策債の合計は、基準財政需要額の増により、前年度比10.5%(178.2百万円)の増を見込んでいます。

	6年度	5年度	増減率
地方交付税	2,299.7	2,003.4	14.8
うち普通交付税	1,779.9	1,499.9	18.7
臨時財政対策債	90.3	192.1	▲ 53.0
合計	1,870.2	1,692.0	10.5

※合計は、普通交付税と臨時財政対策債の合計



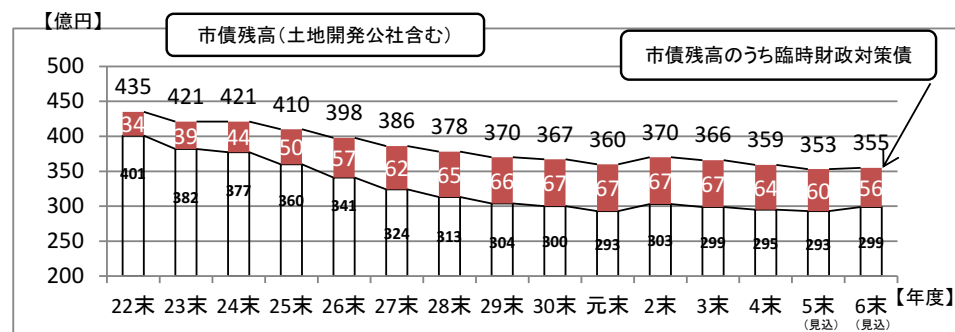
【市 債】 対前年度 340.0百万円増(+26.0%)

単位:百万円、%

- ◎ 臨時財政対策債の減はあるものの、市立保育所整備事業債や市営外灯改修事業債の増などにより、前年度比26.0%の増となりました。
なお、土地開発公社を含めた市債残高の合計は、令和6年度末で355億円となる見込みです。

	6年度	5年度	増減率
通常債(建設債)	1,557.0	1,115.2	39.6
臨時財政対策債	90.3	192.1	▲ 53.0
市債合計	1,647.3	1,307.3	26.0

※資料編(P11)に市債発行額(普通会計)、市債残高(普通会計)の推移のグラフあり



【基金繰入金】 対前年度 274.4百万円増(+20.2%)

単位:百万円、%

- ◎ 「市の純粋な貯蓄」といべき財政調整基金と減債基金の残高合計は、令和4年度末で約1,742.0百万円です。
令和6年度当初予算では、合計で385.4百万円の取り崩しを見込んでいます。

	6年度	5年度	増減率
財政調整基金	200.0	200.0	0.0
減債基金	185.4	156.8	18.2
その他の基金	1,250.6	1,004.8	24.5
基金繰入金合計	1,636.0	1,361.6	20.2

※資料編(P10)に財政調整基金残高の推移のグラフあり

- ◎ 再編交付金及び米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源として積み立てた各種基金(阿多田診療所基金、にこにこ子ども基金、健やか安心基金、教育環境充実基金、公共交通活性化基金、あたたかあたた基金、晴海臨海公園整備基金)からの繰入金は、295.5百万円(前年度比45.2%減)を予定しています。

【その他の主な歳入の増減】

地方特例交付金 [増の要因] ・住宅借入金等特別税額控除減収補填分の減(▲5百万円)
・定額減税減収補填分の増(+100百万円)

94.5百万円増
(+271.6%)

国庫支出金 [増の要因] ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増(+130百万円)
・都市構造再編集集中支援事業国庫補助金の皆増(+49百万円)
・児童手当国庫負担金の増(+43百万円)
・施設型給付費等国庫負担金の増(+40百万円)
・デジタル基盤改革支援国庫補助金の皆増(+38百万円)
・障害児給付費国庫負担金の増(+21百万円)

32.7百万円減
(▲1.4%)

[減の要因] ・社会資本整備総合交付金の減(▲225百万円)
・水産物供給基盤機能保全事業補助金の減(▲38百万円)
・施設等利用給付国庫負担金の減(▲25百万円)
・防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の皆減(▲20百万円)
・子ども・子育て支援交付金の減(▲17百万円)

県支出金 [増の要因] ・重層的支援体制整備事業県交付金の皆増(+98百万円)
・地域医療介護総合確保事業補助金の増(+28百万円)

161.2百万円増
(+19.0%)

・施設型給付費等県負担金の増(+28百万円)
・急傾斜地崩壊対策事業県補助金の増(+15百万円)
・ひとり親家庭等日常生活支援事業費等県補助金の増(+15百万円)
・障害児給付費県負担金の増(+10百万円)

[減の要因] ・施設等利用給付費県負担金の減(▲12百万円)
・子ども・子育て支援県交付金の減(▲12百万円)
・広島県議会議員選挙費県負担金の減(▲11百万円)

市債 [増の要因] ・市立保育所整備事業債の皆増(+272百万円)
・市営外灯改修事業債の皆増(+154百万円)

340.0百万円増
(+26.0%)

・総合福祉センター改築事業債の増(+130百万円)
・大竹中学校照明設備改修事業債の皆増(+105百万円)
・市営住宅改修事業債の増(+65百万円)
・救急自動車整備事業債の皆増(+51百万円)

[減の要因] ・大竹駅周辺整備事業債の減(▲209百万円)
・臨時財政対策債の減(▲102百万円)
・河川水路改良事業債の減(▲62百万円)
・水槽付消防ポンプ自動車整備事業債の皆減(▲62百万円)

2 歳出の特徴

《性質別分析》

【義務的経費】 対前年度 213.2百万円増(+3.0%)

単位:百万円、%

- ◎ 扶助費は、国が拡充する児童手当や施設型給付費の増などにより、前年度と比べ6.8%(169.9百万円)の増となっています。
- ◎ 公債費は、平成20年度に発行した減収補てん債の償還完了などにより、前年度比2.7%(47.3百万円)の減となっています。

	6年度	5年度	増減率
人件費	2,825.2	2,734.6	3.3
扶助費	2,674.5	2,504.6	6.8
公債費	1,726.4	1,773.7	▲2.7
義務的経費計	7,226.1	7,012.9	3.0

※資料編(P10、11)に人件費及び公債費の推移のグラフあり

【投資的経費】 対前年度 47.9百万円増(+1.7%)

単位:百万円、%

- ◎ 投資的経費は、大竹駅周辺整備事業費の減や大竹小学校プール建設事業費の減はあるものの、大竹保育所改修等事業費や公共施設等のLED化事業費の増などにより、前年度比1.7%(47.9百万円)の増となっています。

	6年度	5年度	増減率
普通建設事業費	2,804.9	2,747.0	2.1
うち補助事業	832.6	1,310.9	▲36.5
うち単独事業	1,972.3	1,436.1	37.3
災害復旧事業費	0.0	10.0	▲100.0
投資的経費 計	2,804.9	2,757.0	1.7

※資料編(P11)に投資的経費の推移のグラフあり

- ◎ 投資的経費の財源については、後年度の負担が過度に増加しないよう、これまで積み立ててきた地方創生事業基金を繰り入れ、市債の発行を抑制しています。



《目的別内訳》

議会費 [減の要因] ・議員報酬費の減

(▲8.5百万円)

9.1百万円減
(▲4.9%)

総務費

[増の要因]

・公有財産購入費の増(+508百万円)
・定額減税補足給付事業費の増(+131百万円)
・電子計算機管理事業費の増(+99百万円)
・地域公共交通整備事業費の増
(+70百万円(公共交通活性化基金積立金の増も含む))

823.9百万円増
(+38.7%)

民生費

[増の要因]

・市立保育所等整備事業費の増(+305百万円)
・総合福祉センター天井改修工事費の増
(+130百万円)
・施設型給付費等負担金の増(+99百万円)
・児童手当支給事業費の増(+73百万円)

820百万円増
(+17.8%)

衛生費

[増の要因]

・可燃ごみ広域処理事業費の増(+38百万円)
・休日診療所運営事業費の増(+8百万円)
・へき地医療対策事業費の増(+5百万円)
・予防接種推進事業の減(▲5百万円)

55.9百万円増
(+5.4%)

労働費

増減なし
(±0.0%)

農林水産業費

[減の要因]

・阿多田漁港施設補修工事費の減(▲99百万円)
・阿多田かき殻一時堆積場修築工事の皆減
(▲22百万円)
・林道橋りょう長寿命化事業費の皆減
(▲21百万円)

141.2百万円減
(▲31.7%)

商工費

[減の要因]

・産業振興奨励金の皆減(▲12百万円)

3.4百万円減
(▲1.4%)

土木費

[増の要因]

・市営外灯LED化工事費の増(+137百万円)
・晴海臨海公園整備事業の増(+141百万円)
・白石元町1号線道路改良工事の皆増
(+118百万円)
・大竹駅周辺整備事業費の減(▲550百万円)

109.1百万円減
(▲3.7%)

消防費

[増の要因]

・高規格救急自動車整備費の増(+51百万円)
・防災情報等啓発促進事業費の増(+26百万円)
・消防庁舎改修工事費の増(+24百万円)

34.9百万円増
(+5.8%)

[減の要因]

・水槽付ポンプ自動車整備費の皆減(▲82百万円)

教育費

[増の要因]

・中学校照明LED化事業費の増(+110百万円)
・小学校学習環境サポート・読書活動推進事業費の増(+75百万円(教育環境充実基金積立金の増も含む))

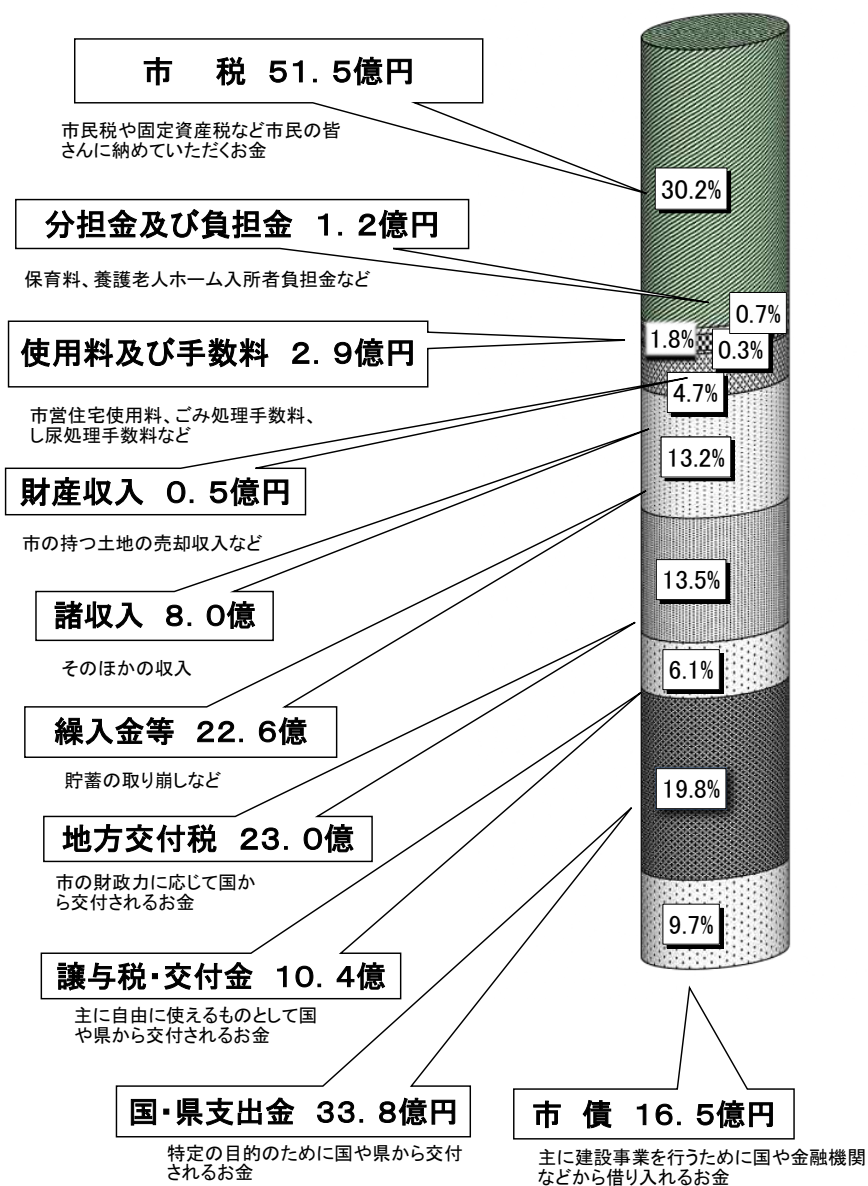
274.9百万円減
(▲15.8%)

[減の要因]

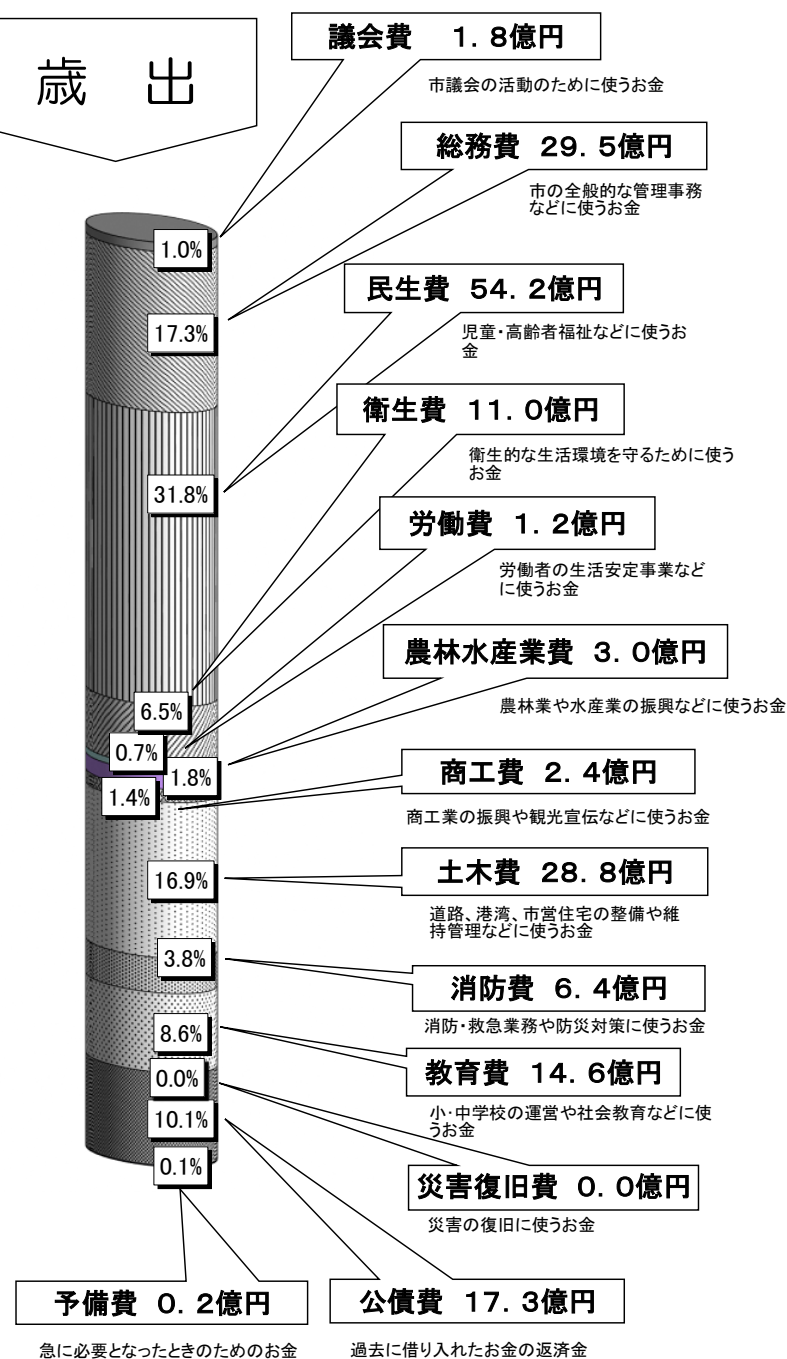
・大竹小学校プール整備事業費の皆減
(▲537百万円)

一般会計当初予算 総額 170.4億円

歳入

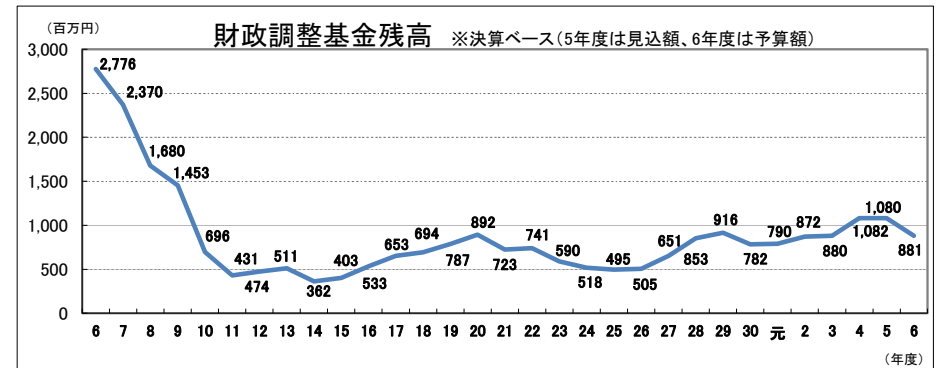
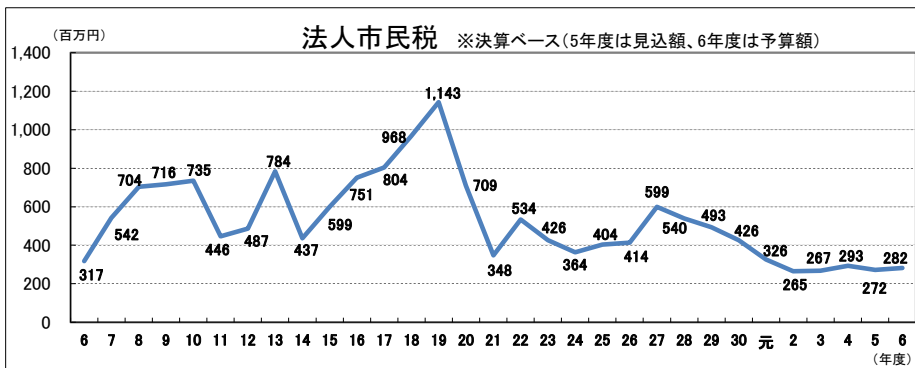
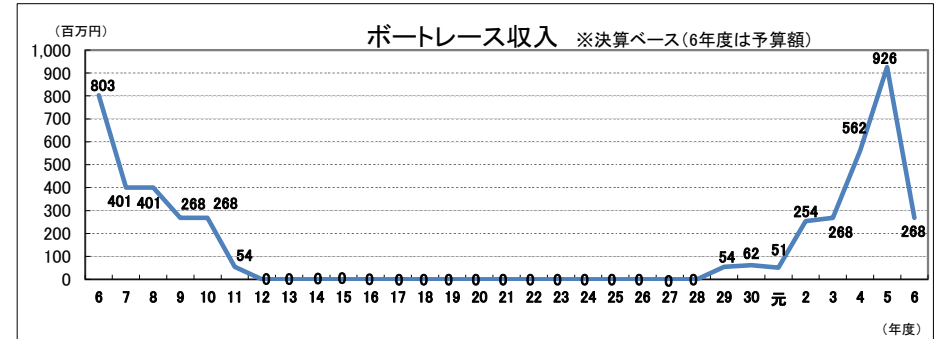
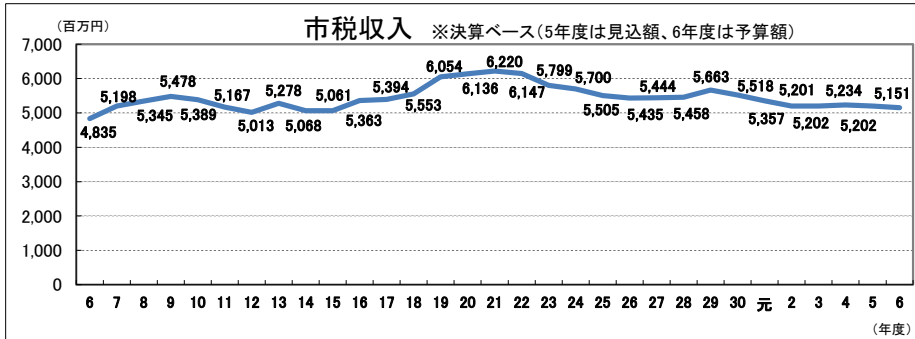


歳出

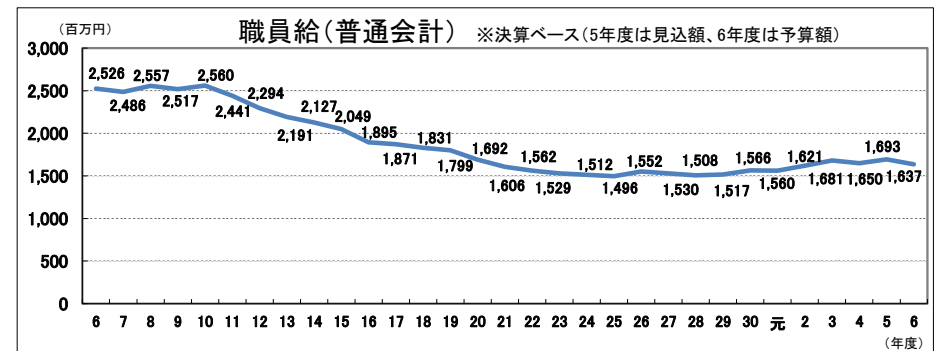
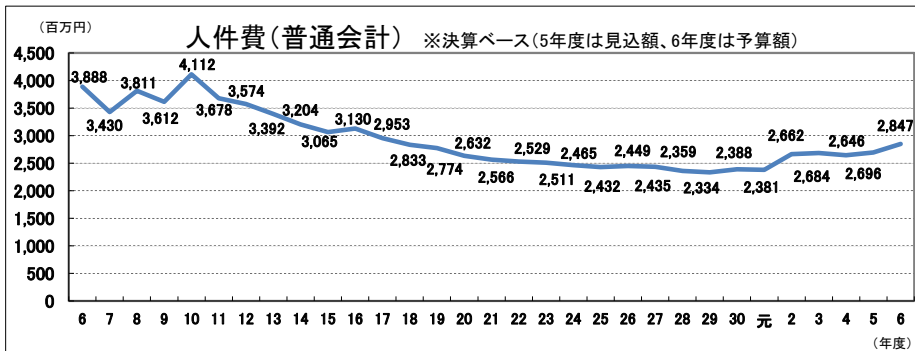


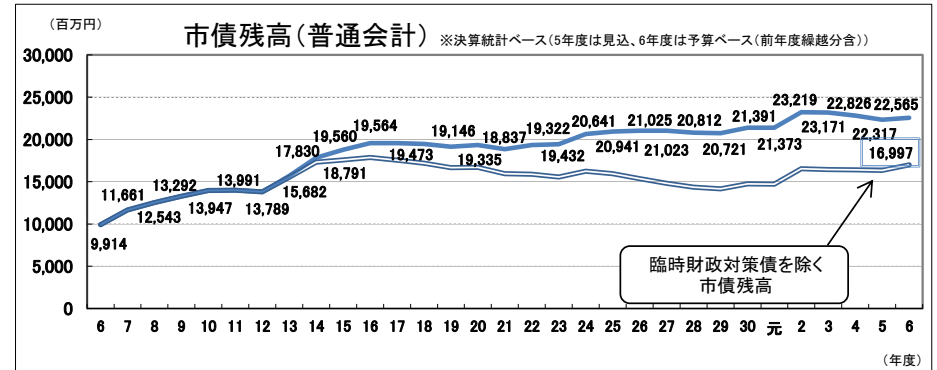
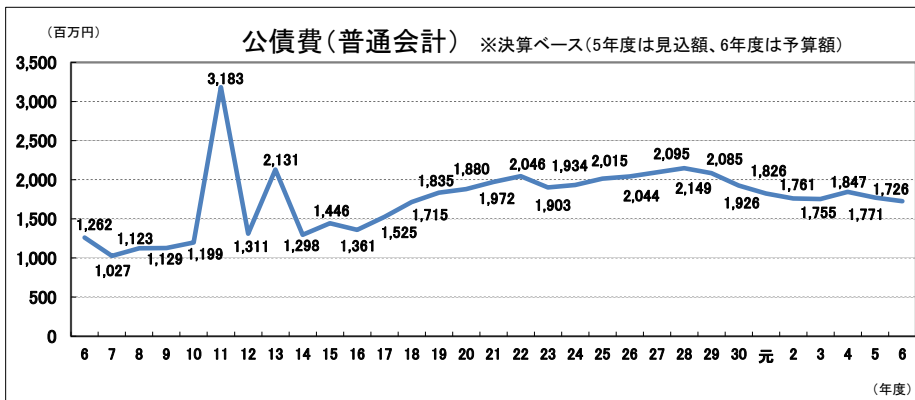
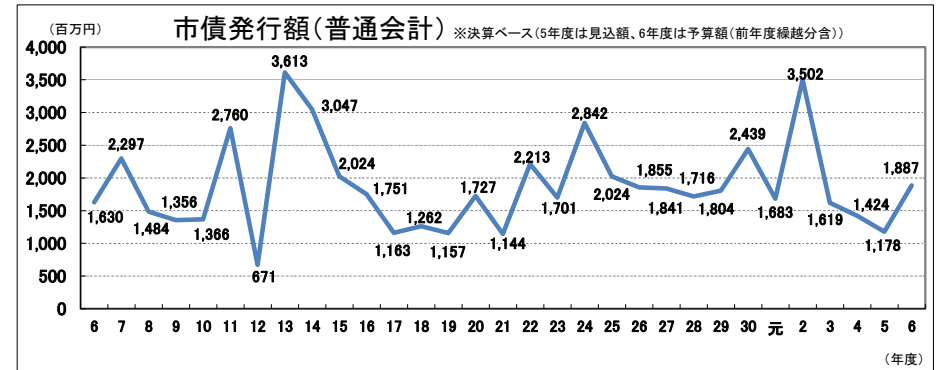
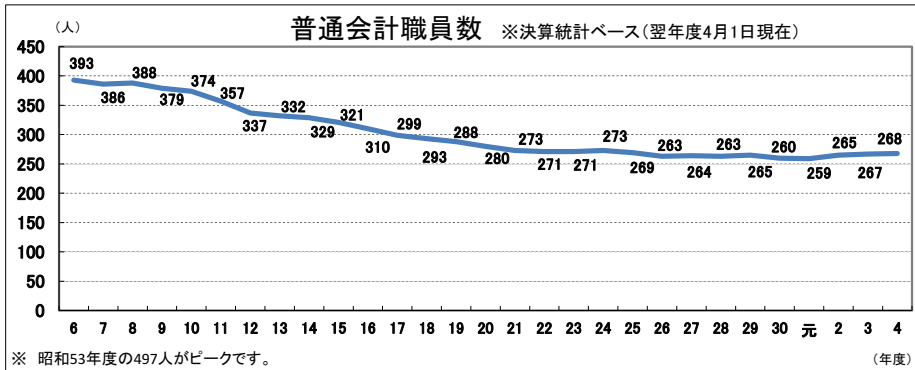
当初予算の概要 資料編(平成6年度～)

1. 歳入に関する事項

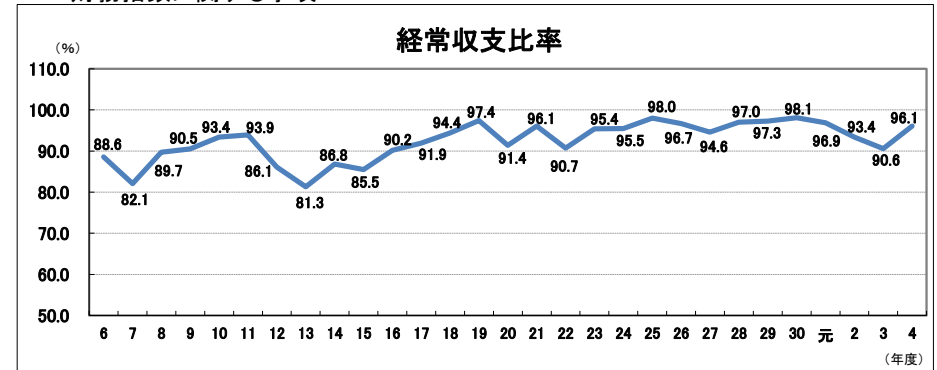
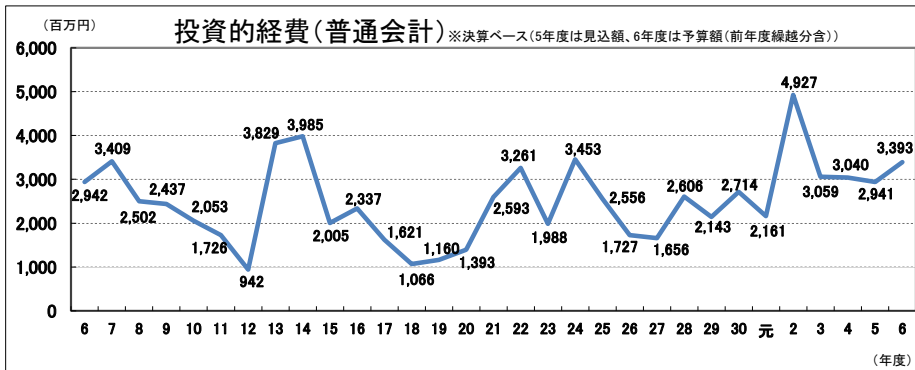


2. 歳出に関する事項





3. 財務指数に関する事項



当初予算主要事業

事業名に 新規 … 令和6年度に新規に行う事業です。
事業名に 拡充 … 制度などが前年度と比較し拡充される事業です。

1 教育・文化 526,959 千円

1 子どもの学びと成長を支える教育の充実 15ページ

<u>新規</u>	中学校管理運営事業（照明設備LED化事業）	110,000	千円
<u>拡充</u>	奨学金貸付事業	10,282	千円
	こども相談室運営事業	9,133	千円
	小・中学校教育振興事業（ICT支援員配置事業）	10,330	千円
	小・中学校学習環境サポート・読書活動推進事業	95,547	千円
	中学校管理運営事業（玖波中学校施設環境改善事業）	4,500	千円
	中学校教育振興事業（英語力向上事業）	841	千円
	学校連携・子どもの居場所づくり事業 （放課後児童クラブ運営事業）	71,424	千円
	学校連携・子どもの居場所づくり事業 （放課後子ども教室事業）	2,000	千円
	学校給食費支援事業	154,302	千円

2 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進 17ページ

<u>新規</u>	栄公民館管理事業（屋上防水改修事業）	17,000	千円
<u>拡充</u>	玖波地域交流施設整備事業	41,600	千円

2 産業・雇用 23,939 千円

1 自然の恵みを生かした農林水産業の振興 17ページ

<u>新規</u>	マロンの里管理運営事業（マロンの里改修事業）	13,000	千円
-----------	------------------------	--------	----

2 地域経済の元気と成長を支える商工業の振興 17ページ

	中小企業経営安定支援事業 （地域経済活性化補助事業）	8,500	千円
--	-------------------------------	-------	----

3 暮らしの基盤となる雇用促進と労働者・消費者支援 17ページ

	消費生活相談事業	2,439	千円
--	----------	-------	----

3 生活・環境 2,345,887 千円

<u>拡充</u>	小方地区まちづくり関連事業	411,567	千円
-----------	---------------	---------	----

1 快適で魅力的な都市空間の創造 18ページ

<u>拡充</u>	地籍再調査事業	14,655	千円
	大竹駅周辺整備事業	342,546	千円
	駅前油見線道路改築事業	10,844	千円

2 きれいで利便性の高い道路環境の創造 19ページ

<u>拡充</u>	橋りょう長寿命化事業	52,700	千円
<u>拡充</u>	道路・橋りょう維持事業（市道舗装補修）	98,000	千円
<u>拡充</u>	道路・橋りょう新設、改良事業	137,500	千円
	県道等整備事業	8,100	千円
	岩国大竹道路建設事業	-	千円

3 生活を支える公共交通の充実 20ページ

<u>拡充</u>	地域公共交通整備事業	181,644	千円
-----------	------------	---------	----

4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備 20ページ

<u>拡充</u>	漁港施設維持管理事業	79,500	千円
	港湾施設の修築・改良事業	104,000	千円

5 住みよさと安心を生む住宅政策 20ページ

<u>拡充</u>	空家対策事業	800	千円
	住宅改修等補助事業	11,184	千円

6 暮らしを支える上下水道の整備 21ページ

【水道事業会計】			
<u>新規</u>	上水道配水施設改築更新事業	31,100	千円
【下水道事業会計】			
<u>拡充</u>	大竹下水処理場改築更新事業	542,000	千円
	大竹下水処理場共同処理整備事業 （し尿等受入施設整備）	286,000	千円

7 環境にやさしい持続可能なまちづくり 22ページ

	地域不法投棄対策事業	12,633	千円
	環境衛生推進事業	6,234	千円
	ごみ減量化・資源化促進事業	6,150	千円
	環境学習事業	1,930	千円
	ひろしまの森づくり事業	6,800	千円

4 安全・安心 348,115 千円

1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり 23ページ

<u>新規</u>	防災情報等啓発促進事業 (防災行政無線更新事業)	5,003 千円
<u>新規</u>	防災情報等啓発促進事業 (広島県総合行政通信網再編整備事業)	17,340 千円
<u>拡充</u>	河川・水路改良保全事業 (一般河川(水路)浚渫事業)	43,000 千円
	浸水対策事業(木野地区)	2,200 千円
	急傾斜地崩壊対策事業(市)	59,959 千円
	急傾斜地崩壊対策事業(県)	3,750 千円
	防災・保安体制整備事業(個別避難計画作成事業)	350 千円
	自主防災組織育成指導事業	954 千円

2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり 24ページ

<u>新規</u>	市営外灯維持管理事業 (市営外灯LED化事業)	146,580 千円
-----------	----------------------------	------------

3 市民の命を守る消防体制の充実 24ページ

<u>新規</u>	救急・救助体制充実事業 (高規格救急自動車整備事業)	51,060 千円
<u>新規</u>	消防団資機材整備事業 (小型動力ポンプ付軽積載車整備事業)	8,379 千円
<u>新規</u>	消防屯所改築事業	9,540 千円

5 健康・福祉 2,242,428 千円

1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援 25ページ

高齢者離島対策事業(介護サービス利用支援事業)	462 千円
介護施設整備等補助事業	49,922 千円

2 子どもと子育てを支える体制の充実 25ページ

<u>新規</u>	おむつ等宅配事業	14,601 千円
<u>拡充</u>	子どもの生活・学習支援事業	14,000 千円
<u>拡充</u>	児童手当支給事業	424,713 千円
	子育て短期支援事業	189 千円
	未就学児等離島対策事業	128 千円
	こども医療費助成事業	76,539 千円
	市立保育所等整備事業(大竹・本町統合)	304,800 千円
	病児・病後児保育運営委託事業	11,964 千円
	児童福祉相談事業・ヤングケアラー支援体制強化事業	13,049 千円
	子育て支援センター等運営管理事業	25,923 千円
	利用者支援事業(ネウボラ)	32,051 千円
	出産・子育て応援事業	15,112 千円

3 障害のある人が自分らしく生きるための支援 27ページ

障害者等自立支援給付事業	592,062 千円
--------------	------------

4 見守り支え合う地域福祉の推進 28ページ

<u>新規</u>	まると大竹事業	68,024 千円
<u>新規</u>	総合福祉センター運営事業 (多目的ルーム改修事業)	7,000 千円
	生活困窮者自立支援事業	20,817 千円
	総合福祉センター運営事業 (多目的ホール天井改修事業)	130,000 千円
	地域支援事業	141,517 千円

5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実 29ページ

<u>新規</u>	母子保健指導事業(10か月児面談)	95 千円
<u>新規</u>	母子保健指導事業(1か月児健診)	1,236 千円
<u>新規</u>	休日診療所運営事業(休日診療所移転事業)	6,850 千円
<u>拡充</u>	へき地医療対策事業	46,020 千円
<u>拡充</u>	健康づくり推進事業	138,508 千円
	医療体制支援事業	753 千円
	予防接種推進事業	82,728 千円
	妊産婦等支援事業	23,827 千円

6 自治・行政運営	156,210 千円	
1 市民と行政の協働による地域づくり		32ページ
<u>新規</u> 市制施行70周年記念事業	16,000 千円	
<u>新規</u> まちづくり基本構想等策定・推進事業 (第2期まちづくり基本計画等策定事業)	18,491 千円	
協働のまちづくり推進事業	1,000 千円	
地域活動促進事業	21,608 千円	
2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営		33ページ
<u>新規</u> 戸籍住民基本台帳事業 (木野支所事務委託事業)	4,619 千円	
<u>拡充</u> 情報化推進事業	83,927 千円	
3 公営企業などの健全な経営		34ページ
土地開発公社経営健全化対策事業	10,565 千円	
7 その他	130,670 千円	
<u>新規</u> 定額減税補足給付事業	130,670 千円	34ページ



人口減少の克服と地方創生を実現するため、大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定している、3つの基本目標を達成するための事業には、左の、おおたけPRキャラクター「コイちゃん」が付いています。

- まち 誰もが健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する
- ひと 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- しごと 地域経済を活性化し、安心して働ける魅力的な雇用の場を創出する

1 教育・文化

1 子どもの学びと成長を支える教育の充実

新規



中学校管理運営事業(照明設備LED化事業)

110,000 千円 予算書 183 ページ (担当 総務学事課)

施設の維持管理、経費削減、環境への配慮のため、大竹中学校の照明設備をLED照明に更新します。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

拡充



奨学金貸付事業

10,282 千円 予算書 177 ページ (担当 総務学事課)

経済的な理由により修学の機会がなくなることを防ぐよう、学資の貸付を行います。なお、生活程度を判定する所得の認定基準の一部を見直し、令和6年度の貸付分から適用します。

また、市内に一定期間居住することを要件とした奨学金の返還免除制度を導入しています。

《認定基準見直しの内容》

不採用に該当する項目のうち、「生活指数が200を超えるとき」を「生活指数が220を超えるとき」に改正することにより、生活程度の要件緩和を図ります。

こども相談室運営事業

9,133 千円 予算書 177~178 ページ (担当 総務学事課)

家庭などで問題を抱えながら生活をしている子ども・保護者などに対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活面での支援を行い、社会的自立への基礎を培います。

※ 37 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

小・中学校教育振興事業(ICT支援員配置事業)



10,330 千円 予算書 181、184 ページ (担当 総務学事課)

児童・生徒の情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指すため、1人1台端末を授業等で活用しています。そのために必要となる教員のICT機器活用力の向上、機器の不具合への対応、情報セキュリティ対策の強化等のため、専門的な知識をもつICT支援員を配置します。

小・中学校学習環境サポート・読書活動推進事業



95,547 千円 予算書 181~182、185 ページ (担当 総務学事課)

通常の学級に在籍する発達障害等のある児童・生徒へのサポートのため「学級支援員」を配置し、個に応じたきめ細やかな支援を行います。

学校図書館に読書や学習活動を支援する「読書活動推進員」を配置し、幅広い視野を持った心豊かな児童・生徒を育成します。

また、今後も継続して事業を実施するため、米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源として、教育環境充実基金に積み立てを行います。



中学校管理運営事業 (玖波中学校施設環境改善事業)

4,500 千円 予算書 183 ページ (担当 総務学事課)

玖波中学校の教育環境を改善するため、多目的トイレの設置及び1階トイレの改修を行うための設計業務を行います。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください



中学校教育振興事業(英語力向上事業)

841 千円 予算書 184 ページ (担当 総務学事課)

日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料を、市内の中学校に通う中学3年生を対象に全額助成(年1回)します。中学卒業までに取得する目標の級を定めることで、中学生全体の英語力の向上を目指します。



学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後児童クラブ運営事業)

71,424 千円 予算書 190~191 ページ (担当 生涯学習課)

放課後児童クラブは放課後や長期休暇中に、仕事などで昼間家庭に保護者がいない児童に対して、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

※ 37 ページの「各施設のご案内」をご覧ください



学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後子ども教室事業)

2,000 千円 予算書 191 ページ (担当 生涯学習課)

放課後などに学校や公民館等を活用して子どもたちの有意義な活動拠点(居場所)を設け、地域や各種団体等の協力を得て、様々な体験活動や学習機会の場を提供します。



学校給食費支援事業

154,302 千円 予算書 203~204 ページ (担当 総務学事課)

大竹市立学校に在籍する児童・生徒の保護者が負担する学校給食費を全額免除することで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進します。

事業費は、児童生徒の学校給食費(賄材料費)と学校給食費支援事業補助金の合算額としています。

また、今後も継続して事業を実施するため、米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源として、にこにこ子ども基金に積み立てを行います。

2 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進

新規

栄公民館管理事業（屋上防水改修事業）

17,000 千円 予算書 196 ページ 〈 担当 生涯学習課 〉

施設の長寿命化のため、栄公民館の屋上の防水改修を行います。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

拡充

玖波地域交流施設整備事業

41,600 千円 予算書 188 ページ 〈 担当 生涯学習課 〉

築50年を経過する玖波公民館を、コミュニティサロン玖波の機能を統合した地域交流施設として新たに整備します。令和8年度末完成予定で、令和6年度は地質調査・地形測量を行い、基本設計・実施設計に着手します。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

2 産業・雇用

1 自然の恵みを生かした農林水産業の振興

新規

マロンの里管理運営事業（マロンの里改修事業）

13,000 千円 予算書 131 ページ 〈 担当 産業振興課 〉

マロンの里の都市と農村の交流拠点及び地域の拠点としての機能を維持するため、老朽化調査及び修繕工事の設計を行います。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

2 地域経済の元気と成長を支える商工業の振興

中小企業経営安定支援事業 （地域経済活性化補助事業）



8,500 千円 予算書 138 ページ 〈 担当 産業振興課 〉

市内中小事業者が、地域特性などを活かした商品の開発・改良や販路拡大などに取り組む事業又は、本市で新たに創業する者に補助金を交付し、本市の魅力の発信と地域経済の活性化を図ります。

3 暮らしの基盤となる雇用促進と労働者・消費者支援

消費生活相談事業

2,439 千円 予算書 137 ページ 〈 担当 産業振興課 〉

大竹市消費生活センターにおいて、相談業務や消費生活に関する啓発活動を行い、多様化する消費生活トラブルの未然防止及び消費者被害の救済を図ります。

※ 38 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

3 生活・環境

拡充



小方地区まちづくり関連事業

411,567 千円

担当 企画財政課
監理 土木課
都市計画課

小方地区のまちづくり基本構想に沿ったまちづくりを推進するため、次の事業を実施します。

小方地区のまちづくり道路設計等業務 【予算書149頁】	17,000 千円	小方地区のまちづくり基本構想に基づく道路計画について検討し、関係機関と協議を進めます。
小方4号線道路改良工事 【予算書149頁】	10,000 千円	広島県で実施予定の臨港道路交差点に接続する未改良区間の工事を行います。
港湾施設の修築・改良事業 【予算書153頁】	99,500 千円	県が実施する小方港の橋りょう架替に伴う工事などの費用の一部を負担します。
小方地区のまちづくり事業 (道の駅基本構想・基本計画等策定) 【予算書155頁】	22,000 千円	小方地区のまちづくり基本構想に基づく旧小方中学校跡地の活用として、道の駅の基本構想・基本計画の策定及び民間活力導入可能性調査を2年間で実施します。
晴海臨海公園整備事業 【予算書160頁】	263,067 千円	晴海臨海公園では、子どもから大人まで幅広い世代が集える憩いの場所となるよう大型遊具「ロボボファクトリー」や遊具広場の整備、シーサイドゾーンの南北を結ぶ幹線園路や展望施設、デイキャンプが楽しめる海辺の広場を整備しています。 令和6年度は、多目的グラウンドと西側エリアを整備します。 また、今後も公園整備などを計画的に実施するため、米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源として、晴海臨海公園整備基金に積み立てを行います。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

1 快適で魅力的な都市空間の創造

拡充

地籍再調査事業

14,655 千円 予算書 143 ページ (担当 土木課)

精度の高い地図を作成し、地図混乱地域の解消、土地の有効活用の促進、公共事業の円滑化などを図るため、地籍の再調査を実施します。

令和6年度は、第1調査地区の現地調査と測量を行うとともに、第2調査地区の現地調査に必要な地図などを作成します。

大竹駅周辺整備事業



342,546 千円 予算書 156~157 ページ (担当 都市計画課)

J R大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るため、駅の橋上化、東西地区を結ぶ自由通路の整備、東西広場の改良・整備を一体的に進めています。

令和6年度は、西口駅前広場整備工事及び西口駅前広場内の無電柱化工事などを行います。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

駅前油見線道路改築事業



10,844 千円 予算書 157 ページ (担当 都市計画課)

大竹駅西側地区において、駅周辺へのアクセスなど住みやすく利便性の高い生活道路網の形成や、災害時の避難路や延焼防止などの防災機能を強化するため、都市計画道路駅前油見線(W=16m L=約150m)を整備します。

令和6年度は用地測量などを行います。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

2 きれいで利便性の高い道路環境の創造

拡充 橋りょう長寿命化事業

52,700 千円 予算書 146 ページ (担当 土木課)

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、健全度の低い道路橋りょうの予防保全のため、計画的な補修を行います。また、健全性の診断のため、5年に1回定期点検を実施しています。		
調査設計	7,700 千円	橋りょうの補修箇所や工法を検討するため、令和6年度は下記3橋の調査設計を行います。 ・北栄新町1号線1号橋、無名橋、谷尻橋
定期点検	14,000 千円	小島橋、玖波9号線1号橋、神田橋など31橋の定期点検を行います。
橋りょう補修	31,000 千円	令和6年度は下記3橋の断面のひび割れ等の修復を行います。 ・加計橋 橋長6.3m(幅7.2m) ・駅前油見線1号橋 橋長3.0m(幅15.5m) ・唐樋橋 橋長2.3m(幅12.0m)

拡充 道路・橋りょう維持事業(市道舗装補修)

98,000 千円 予算書 147 ページ (担当 土木課)

道路利用者の安全を確保するため、日常的な点検や定期点検で道路や橋りょうの損傷・劣化を発見し必要な対策を行います。 令和6年度は、下記5路線の老朽化した路面を補修します。 晴海2号線、新町白石1号線、大迫谷尻線、南栄大竹港線、北栄西栄1号線		
---	--	--

拡充 道路・橋りょう新設、改良事業

137,500 千円 予算書 149 ページ (担当 土木課)

交通の円滑化と安全性の向上のため、市道の改良等を行います。		
岩国大竹道路建設に伴う市道改良	3,000 千円	国土交通省が実施している岩国大竹道路建設事業に伴い、安全対策等に必要な改良を行います。
白石元町1号線道路改良	118,000 千円	通学路であり、未就学児も多く通行する大竹中学校と大竹保育所に挟まれた狭小道路を拡幅(両側歩道)し、安全性、利便性の向上を図ります。 また、拡幅に伴い、中学校テニスコート移設工事等を行います。
南栄下白石線交通安全施設整備	16,500 千円	通学路合同点検で、対策必要箇所として抽出された歩道の整備を行い、通学児童及び歩行者の安全性の向上を図ります。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

県道等整備事業

8,100 千円 予算書 150 ページ (担当 監理課)

県が実施する大竹湯来線などの道路改良事業の費用の一部を負担します。

岩国大竹道路建設事業

- 千円 (担当 監理課)

引き続き、岩国大竹道路建設に国と協力して取り組みます。
(※国の事業のため、事業費は計上していません)

3 生活を支える公共交通の充実

拡充



地域公共交通整備事業

181,644 千円 予算書 59 ページ (担当 自治振興課)

市民の移動環境を確保・維持するため、こいこいバス、大竹・栗谷線バス、坂上線バス、乗合タクシーの運行経費を負担し、谷和・広原地区タクシーや離島航路の補助を行います。

乗合タクシーについては、地域や利用者の意見を取り入れながら利便性向上を図ります。

また、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化に対応した持続可能な移動手段を確保し、将来にわたり誰もが快適に外出ができ暮らしやすいまちを構築していくため、地域公共交通計画を策定します。

今後も継続して事業を実施するため、米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源として、公共交通活性化基金に積み立てを行います。

4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備

拡充



漁港施設維持管理事業

79,500 千円 予算書 135~136 ページ (担当 土木課)

漁港施設の長寿命化のため、計画的に各施設を補修します。

玖波漁港補修測量設計業務	7,500 千円	8 号物揚場の補修設計を行います。
阿多田漁港施設補修	72,000 千円	猪子西浮防波堤の補修工事を行います。

港湾施設の修築・改良事業

104,000 千円 予算書 153 ページ (担当 監理課)

県が実施する大竹港における御幸地区の護岸工事や東栄地区の臨港道路整備などの費用の一部を負担します。

5 住みよさと安心を生む住宅政策

拡充



空家対策事業

800 千円 予算書 161 ページ (担当 都市計画課)

令和5年12月13日施行の改正された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空き家の削減や適正管理、さらに空き家の活用について、引き続き総合的な対策を推進します。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください



住宅改修等補助事業

11,184 千円 予算書 162 ページ 〈 担当 都市計画課 〉

住宅・空き家等の改修・除却等に要する費用の一部を補助します。

○木造住宅耐震化促進支援事業

補助率：耐震改修・現地建替え 工事費の80%
(上限100万円)

非現地建替え・除却工事 工事費の23%
(上限83.8万円)

要件：昭和56年5月31日以前に着工された耐震性のない市内の木造住宅（区域要件等有り）

○木造住宅耐震診断補助事業

補助率：耐震診断費用の2/3（上限3万円）

要件：市に登録された診断資格者による耐震診断

○建築物土砂災害対策改修促進事業

補助率：対策改修費用の23%（上限75万9千円）

要件：土砂災害特別警戒区域内（レッドゾーン）の建築物の改修

○ブロック塀等除却補助事業

補助率：除却に係る補助対象費用の2/3（上限15万円）

要件：大竹市ブロック塀等除却補助事業実施要綱に定める補助対象ブロックの除去

○住宅リフォーム事業

補助率：補助対象費用の1/10

- ・住宅リフォーム（上限20万円）
- ・耐震リフォーム（上限30万円）
- ・空き家リフォーム（上限30万円）

要件：耐震リフォームは木造住宅耐震化促進支援事業の活用
空き家リフォームは市空き家バンク登録物件

○特定空家等除却補助事業

補助率：除却費用の4/5（上限30万円）

要件：特定空家等に認定された建築物に限る

6 暮らしを支える上下水道の整備

【水道事業会計】

新規

上水道配水施設改築更新事業



31,100 千円 水道事業会計 予算書 41~42 ページ 〈 担当 上下水道局 〉

老朽化する水道配水施設（管路・配水池）について、将来の水需要を踏まえ、管種、口径等を見直し最適な更新計画を策定します。

また、立戸の既存の配水幹線が破損した場合でも、広範囲に断水することがないように、仕切弁を設置します。

- ・大竹市水道事業管路施設最適化更新計画策定業務（事業費：18,100千円）
- ・立戸二丁目地内仕切弁設置工事（事業費：13,000千円）

【下水道事業会計】

拡充

大竹下水処理場改築更新事業



542,000 千円 下水道事業会計 予算書 121 ページ 〈 担当 上下水道局 〉

下水処理場の老朽化に伴い、機械・電気設備の改築更新を行います。

令和6年度は、下水処理場2系の散気装置（下水に空気を供給し、浄化を促進する設備）及び汚泥掻き寄せ機（下水処理により発生する汚泥を集める設備）など改築更新工事を行います。

（散気：令和4～6年度 事業費計：342,000千円）
（汚泥：令和6～7年度 事業費計：600,000千円）



大竹下水処理場共同処理整備事業 (し尿等受入施設整備)

286,000 千円 下水道事業会計 予算書 122 ページ (担当 上下水道局)

し尿・浄化槽汚泥を下水道施設に接続するための受入・前処理施設を整備し、隣接する下水処理場に投入・処理するもので、この受入・前処理施設を下水道施設として令和9年度末までに整備します。

令和6年度は、し尿・浄化槽汚泥受入れ施設の建設工事及び設備工事を実施します。

(令和4～6年度建設工事 事業費計: 537,000千円)

(令和5～7年度設備工事 事業費計: 448,000千円)

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

7 環境にやさしい持続可能なまちづくり



地域不法投棄対策事業

12,633 千円 予算書 108～109 ページ (担当 環境整備課)

地域の快適な生活環境を守るため、自治会連合会、公衆衛生推進協議会、警察署及び庁内関係部署と緊密に連携し、地域住民の協力を得ながら、不法投棄防止の諸施策を積極的に推進します。

不法投棄の防止に向けた広報・啓発活動や監視パトロールの強化、既設監視カメラの効果的な活用に取り組みます。

公衆衛生推進協議会の不法投棄防止に向けた活動を引き続き支援します。



環境衛生推進事業

6,234 千円 予算書 109～110 ページ (担当 環境整備課)

公衆衛生推進協議会が取り組んでいるごみステーションの維持・管理や環境美化啓発看板の配布、花いっぱい運動などの地域に密着した環境美化活動を支援することで、きれいで快適なまちづくりを推進します。

ごみ減量化・資源化促進事業

6,150 千円 予算書 121 ページ (担当 環境整備課)

不要なものを買わない(リフューズ)、ごみを出さない(リデュース)、ごみを再使用する(リユース)、ごみを資源として再生利用する(リサイクル)の4Rを実践する取組を積極的に推進します。

ごみの減量化に取り組む資源回収団体に対する回収量に応じた報奨金の交付や、生ごみ処理容器購入費の助成により、家庭ごみの減量化に取り組めます。



環境学習事業

1,930 千円 予算書 124 ページ (担当 環境整備課)

市の環境の現状を、多くの市民に理解してもらうため、効果的な環境啓発活動に取り組みます。体験型の環境体験学習や環境に関する行事等を開催します。また、二酸化炭素の排出量削減に資する行動等地球環境にやさしい行動を促す取組も充実します。



ひろしまの森づくり事業

6,800 千円 予算書 132～133 ページ (担当 産業振興課)

県土の保全や水源のかん養等、森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を活用して、人工林や里山林の整備、森林の間伐、鳥獣被害を削減・防止するための緩衝地帯整備などのほか、森林機能や木材利用に対する市民の意識の醸成を図ります。

4 安全・安心

1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり

新規 防災情報等啓発促進事業 (防災行政無線更新事業)



5,003 千円 予算書 171 ページ 〈 担当 危機管理課 〉

老朽化が進む防災行政無線設備について、市の現状に見合った更新の基本計画を策定し、これに基づく基本設計を行います。

新規 防災情報等啓発促進事業 (広島県総合行政通信網再編整備事業)



17,340 千円 予算書 171 ページ 〈 担当 危機管理課 〉

県が実施する広島県総合行政通信網の再編整備費用の一部を負担します。衛星を利用して公共団体間を結ぶ広島県総合行政通信網は、主に災害時の利用を想定して、本庁舎及び消防庁舎に設備を設置中です。現行は第2世代システムと呼ばれるもので、より高性能で安定的な第3世代システムへ更新を行います。

拡充 河川・水路改良保全事業 (一般河川(水路)浚渫事業)



43,000 千円 予算書 151 ページ 〈 担当 土木課 〉

河川氾濫等による浸水被害を防ぐため、市内の河川(水路)内に堆積している土砂を撤去します。令和6年度は、広原川、奴メリ谷川、比作川の浚渫工事を行います。

浸水対策事業(木野地区)



2,200 千円 予算書 152 ページ 〈 担当 土木課 〉

大雨時に浸水被害の発生している地区の対策を検討し、浸水被害の軽減を図ります。令和6年度は木野地区の用地測量を行います。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

急傾斜地崩壊対策事業(市)



59,959 千円 予算書 152 ページ 〈 担当 土木課 〉

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、対策工事を行います。令和5年度より、奥谷尻地区の崩壊対策工事を行っています。

急傾斜地崩壊対策事業(県)



3,750 千円 予算書 152 ページ 〈 担当 監理課 〉

県が実施する木野地区などの急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担します。

防災・保安体制整備事業 (個別避難計画作成事業)



350 千円 予算書 170 ページ 〈 担当 危機管理課 〉

災害危険区域に居住する要介護者等で、自力で避難することが困難な避難行動要支援者が、安全かつ確実に避難できるよう、一人ひとりに対し、個別避難計画を作成していきます。



自主防災組織育成指導事業

954 千円 予算書 172 ページ 〈 担当 危機管理課 〉

地域防災力の向上のため、県の助成金を活用し「避難の呼びかけ体制づくり」を更に推進し、参加組織の能力向上を目指します。

また、自主防災組織への助成金交付や講師派遣などにより、組織の立ち上げや防災訓練などの支援を行うとともに、地域防災リーダー養成研修及びフォローアップ研修による防災知識の習得や技能向上を通じて、地域防災活動の担い手を育成します。

2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり



新規 市営外灯維持管理事業 (市営外灯LED化事業)

146,580 千円 予算書 145 ページ 〈 担当 土木課 〉

市内に設置している市営外灯について、夜間の歩行者の安全確保及び犯罪の未然防止を図るため、今後、耐用年数が到来するとともに、製造停止で調達困難になる非LED灯（蛍光灯・水銀灯）を計画的にLED灯へ更新します。

3 市民の命を守る消防体制の充実

新規 救急・救助体制充実事業 (高規格救急自動車整備事業)

51,060 千円 予算書 167 ページ 〈 担当 消防本部 〉

救急・救助体制を充実させ市民の安全安心を守るため、更新計画に基づき、平成20年に整備した高規格救急自動車（高度救命処置用資機材含む）を更新します。

新規 消防団資機材整備事業 (小型動力ポンプ付軽積載車整備事業)

8,379 千円 予算書 169 ページ 〈 担当 消防本部 〉

第11分団第3部（栗谷地区、女性消防団）の小型動力ポンプ付軽積載車を更新します。

新規 消防屯所改築事業

9,540 千円 予算書 169～170 ページ 〈 担当 消防本部 〉

市民の安全安心を守るため、浸水想定区域内に立地している消防団第9分団（玖波地区）の消防屯所を移転改築します。
令和6年度は、改築設計を行います。

5 健康・福祉

1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援

高齢者離島対策事業（介護サービス利用支援事業）

462 千円 予算書 82 ページ 〈 担当 地域介護課 〉

阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成します。利用者に付添う介添人も助成の対象としています。

介護施設整備等補助事業

49,922 千円 予算書 82 ページ 〈 担当 地域介護課 〉

市内の介護・高齢者福祉施設を対象に、ナースコール等設備費用を補助します。

2 子どもと子育てを支える体制の充実

新規

おむつ等宅配事業

14,601 千円 予算書 88 ページ 〈 担当 福祉課 〉

子育て経験のある配達員による「子育て用品の宅配サービス」（生後2か月から満3歳の誕生月までの乳幼児のいる家庭に、乳幼児1人あたり3,000円相当（税抜き）のおむつ・おしりふき等の子育て用品を2か月に1回自宅に宅配）を行うとともに、子育てサポート情報の提供、母子の健康状態の確認、保護者からの相談対応などを行います。

拡充

子どもの生活・学習支援事業



14,000 千円 予算書 88 ページ 〈 担当 福祉課 〉

子ども食堂や学習支援などのこどもの生活・学習支援に取り組む団体の活動費を補助することにより、こどもの貧困対策に対する支援を行います。

拡充

児童手当支給事業

424,713 千円 予算書 93 ページ 〈 担当 福祉課 〉

国の「こども未来戦略方針」等で示された児童手当の拡充方針に基づき、令和6年12月支給分（令和6年10・11月分）から、①所得制限の撤廃、②支給期間の高校生世代までの延長、③第3子以降の支給額の増額（月3万円）、④支払月の変更（隔月）などによる児童手当の拡充を行います。



子育て短期支援事業

189 千円 予算書 87 ページ 〈 担当 福祉課 〉

保護者が病気などで一時的に家庭において養育が困難になった児童や、経済的理由などで緊急的に保護を必要とする母子に対して、施設で預かる「ショートステイ」、保護者が仕事などのため夜間や休日に家庭において児童の養育が困難な場合に施設で児童を預かる「トワイライトステイ」を実施します。

未就学児等離島対策事業

128 千円 予算書 88 ページ 〈 担当 福祉課 〉

阿多田地区に居住する未就学児（未就学児が2人以上いる場合）及び未就学児のいる世帯の保護者を対象としたフェリー代の助成を行います。



こども医療費助成事業

76,539 千円 予算書 89 ページ 〈 担当 保健医療課 〉

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担の一部を助成します。
令和5年10月から対象を拡大し、安心して子育てができる環境づくりを推進しています。

（助成対象年齢等）

0歳児から満18歳に達する日以後最初の3月31日までのこども

（支援内容）

一部負担金	○保険医療機関ごと 1日500円まで （調剤については負担金無し）
支払日数	○入院：1医療機関 月14日まで ○通院：1医療機関 月4日まで ○柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう：1医療機関 月4日まで

市立保育所等整備事業（大竹・本町統合）

304,800 千円 予算書 92 ページ 〈 担当 福祉課 〉

「大竹市公立保育所等の再編における大竹地区施設整備計画」に基づき、本町保育所を大竹保育所に統合（令和6年4月）し、令和6年度から7年度にかけて大竹保育所を改修するとともに、大竹中学校敷地の一部を保護者送迎用駐車場として整備します。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください



病児・病後児保育運営委託事業

11,964 千円 予算書 93 ページ 〈 担当 福祉課 〉

保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない生後6ヶ月から小学6年生までの児童で、保育所（園）、認定こども園、小規模保育園、幼稚園、小学校等に通えない病児や病後児を保育します。

※ 38 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

児童福祉相談事業・ヤングケアラー支援体制強化事業

13,049 千円 予算書 95～96 ページ 〈 担当 福祉課 〉

専門知識を持つ相談員が、保護者等に対し、0歳から18歳未満までの児童の養護・障害・非行・育成等についての相談・助言を行うことにより、児童虐待の防止を図ります。

また、ヤングケアラーに対する支援体制強化に引き続き取り組みます。

※ 37 ページの「各施設のご案内」をご覧ください



子育て支援センター等運営管理事業

25,923 千円 予算書 96~98 ページ (担当 福祉課)

乳幼児や保護者が相互に交流する場所を、市内3箇所（子育て支援センター「どんぐりHOUSE」、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館）に開設し、子育てに関する講座の開催、子育て相談、子育て情報の提供、子育てサークルの育成・支援、ネウボラとの連携強化などの子育て支援の充実を図ります。

※ 37、38 ページの「各施設のご案内」をご覧ください



利用者支援事業（ネウボラ）

32,051 千円 予算書 98 ページ (担当 福祉課 保健医療課)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う仕組み（＝ネウボラ）を構築し、令和2年度から実施しています。本市のネウボラは、保健医療課に母子保健コーディネーター（保健師など）、子育て支援センター「どんぐりHOUSE」には子育て支援コーディネーター（専門研修を受けた保育士）を配置し、相互に連携しながら相談・支援・関係機関との連絡調整などを行っています。

令和6年度から、広島県内の取組として、「ひろしま版ネウボラ」を開始します。

今までのおおたけ版ネウボラに加え、産前面談、10か月児面談などを実施します。これにより、すべての妊産婦から乳幼児の全数を把握する仕組みを構築し、必要に応じた支援体制を整えます。



出産・子育て応援事業

15,112 千円 予算書 113~114 ページ (担当 保健医療課)

妊娠中から出産・子育て期までを安心して過ごすことができるよう「伴走型相談支援」（※）を行い、併せて、経済的支援として、出産・子育て世帯に10万円（妊娠時に5万円、出産時に子ども1人あたり5万円）を給付します。

（※）伴走型相談支援とは、妊産婦の方々が抱える様々な不安を解消するため、市の保健師等（おおたけ版ネウボラの相談員）が、妊娠届時の「親子（母子）健康手帳交付時の面接」と、産後の「こんにちは赤ちゃん訪問」のほか、妊娠から子育てまで一貫してご家庭に寄り添うものです。

3 障害のある人が自分らしく生きるための支援



障害者等自立支援給付事業

592,062 千円 予算書 77~78 ページ (担当 福祉課)

すべての障害者や障害児が、できるだけ身近な場所で必要な日常生活や社会生活を営むためのサービス（生活介護、就労継続支援B型、施設入所、グループホーム、補装具等）や自立支援医療の利用を支援します。

4 見守り支え合う地域福祉の推進

新規



まるっと大竹事業

68,024 千円 予算書 74~75 ページ 〈 担当 地域介護課 〉

既存事業（相談支援事業、包括的支援事業、地域づくり支援事業等）を一本化し、まるっと大竹事業として重層的支援体制整備事業から重層的支援事業へ移行します。

新規



総合福祉センター運営事業

（多目的ルーム改修事業）

7,000 千円 予算書 85 ページ 〈 担当 地域介護課 〉

廃止決定したリハビリ温水プールを別の福祉的機能を持つスペース（設備）に利活用します。令和6年度は、改修設計を行います。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

生活困窮者自立支援事業



20,817 千円 予算書 73~75 ページ 〈 担当 福祉課 〉

さまざまな事情で働きたくても働けない・住むところがないなどの生活困窮者に対して、専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら、解決に向けた支援を行います。

総合福祉センター運営事業

（多目的ホール天井改修事業）



130,000 千円 予算書 85 ページ 〈 担当 地域介護課 〉

地震時の安全対策のため、多目的ホールの天井の脱落を防止する改修工事を行います。

※ 36 ページの「令和6年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください



地域支援事業

141,517 千円

〈 担当 地域介護課 〉

被保険者が要介護・要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に進めます。

介護予防・生活支援サービス事業 【予算書312号】

89,519
千円

要介護・要支援の状態になることを予防するとともに、要介護の状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供します。

一般介護予防事業 【予算書313号】

15,016
千円

いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいを持てるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

包括的支援事業 【予算書314号】

23,936
千円

平成18年4月からサントピア大竹内に大竹市地域包括支援センターを、平成27年7月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、総合的に高齢者を支えています。

任意事業 【予算書314～315号】

13,046
千円

介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催します。
在宅の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

※ 39 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実

新規

母子保健指導事業（10か月児面談）



95 千円 予算書 111～112 ページ 〈 担当 保健医療課 〉

ひろしま版ネウボラ開始にあたり、保健師・保育士・看護師・管理栄養士・助産師などにより、身体計測・健康相談・育児相談・栄養相談・母乳相談等、乳児期後期（生後10か月頃）の発育・発達や健康保持増進に加え、保護者の育児不安の解消と育児能力の向上を図る事業を実施します。

新規

母子保健指導事業（1か月児健診）



1,236 千円 予算書 112 ページ 〈 担当 保健医療課 〉

乳幼児などの疾病の早期発見と治療とを促進し、乳幼児などの健やかな育成を図ることを目的として、生後1年未満の乳児に対して交付している健康診査受診券に加えて、生後1か月時専用の健康診査受診券を交付します。

新規

休日診療所運営事業（休日診療所移転事業）



6,850 千円 予算書 115～116 ページ 〈 担当 保健医療課 〉

老朽化している休日診療所を旧なかはま保育所跡地へ移転します。
令和6年度は、旧なかはま保育所の解体設計などを行います。

拡充



へき地医療対策事業

46,020 千円 予算書 103 ページ (担当 保健医療課)

へき地における安定的な診療を確保し、市民の健康の保持・増進を図るため、次の事業を実施します。

①栗谷診療所

- ・運営主体である栗谷診療所運営委員会への支援充実
- ・予防保全型修繕の基礎資料とするため、建屋の建築物調査

②医療法人 阿多田診療所

- ・医療機器の更新（滅菌装置）
- ・診療所及び医師官舎の設備環境整備
- ・予防保全型修繕の基礎資料とするため、建屋の建築物調査

【一般会計・国民健康保険特別会計】

拡充



健康づくり推進事業

138,508 千円

(担当 保健医療課)

生活習慣病やその他の心身の健康に関する事項について、正しい知識の普及啓発により市民の健康意識を高めるとともに、医療機関などと連携して市民の健康の保持・増進を図ります。

【一般会計】
健康増進事業
【予算書105頁】

5,194
千円

健康UPファイルの配布
「自分の健康は、自分で守る」意識を醸成するため、健康診査の受診記録などをまとめておけるファイルを配布します。

健康教育
生活習慣病などの予防のため、健康教室やパンフレット配布などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識を普及します。

健康相談
病気の発生や重症化の予防のため、健康診査の事後措置として、保健師や栄養士による個別相談を行います。

訪問指導
健康に関する課題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行います。疾病を予防できるよう保健師などが家庭へ訪問し指導します。

【一般会計】
歯科保健事業
【予算書106頁】

6,452
千円

在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業
訪問歯科健康診査、口腔ケアを行うことで口腔の健康回復を図り、健康な状態を保持します。

節目歯科健診
歯周病の予防及び早期発見により、高齢期における歯の喪失予防を図り、市民の健康維持及び向上のため、節目年齢（40歳・50歳・60歳・70歳）の方を対象に、歯科健診を実施します。
国の健康増進事業の見直しにより、令和6年度中には20歳・30歳の方も対象になる見込みです。
歯科健診をより受けやすくするため、令和6年度より対象のすべての方の自己負担額を無料にします。

【一般会計】 がん検診及び健康診査 等事業 【予算書106～107頁】	53,081 千円	がん検診 がんの早期発見・早期治療を促進するため、満40歳以上の方（子宮頸がんは満20歳以上の女性）を対象にがん検診を実施します。 大腸がん検診は、対象のすべての方の自己負担額を無料にします。 国民健康保険被保険者や後期高齢者医療保険被保険者には、すべてのがん検診の自己負担額を無料にします。
		一般健康診査 生活習慣病の予防や疾病などの早期治療を促進するため、後期高齢者医療保険被保険者などを対象として一般健康診査を実施します。
		肝炎ウイルス検診 ウイルス性肝炎の早期治療を促進するため、満40歳以上の方を対象として肝炎ウイルス検診を実施します。（過去の受診者を除く）
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等勧奨事業 【予算書255～256頁】	17,693 千円	特定健康診査の受診勧奨を強化し、特定保健指導の利用勧奨を実施します。
【国民健康保険特別会計】 糖尿病対策推進事業 【予算書256頁】	15,017 千円	糖尿病は脳卒中や心臓病など命に関わる病気のほか、失明や人工透析など日常生活に重大な支障をもたらす病気を発症させる原因となります。その予防、重症化を防止する施策を大竹市医師会と協議・検討しながら事業を展開することにより、市民の健康を保持し、医療費の増大を抑制します。
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等事業 【予算書259頁】	29,318 千円	40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査、保健指導を実施し、生活習慣病の予防、改善を図ります。 特定健康診査・保健指導をより受けやすくするため、自己負担額を無料としています。
【一般会計】 【国民健康保険特別会計】 人間ドック及び脳ドック 事業 【予算書107頁、256頁】	11,753 千円	40歳以上の国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療保険被保険者に対して、人間ドック及び脳ドックを実施します。



医療体制支援事業

753 千円 予算書 104 ページ (担当 保健医療課)

○救急相談センター運営事業

連携中枢都市圏制度を活用し、広島市が主体となって広島市に設置する「救急相談センター」の事業費の一部を負担します。
市民が急な病気やけがをしたときに、#7119番に電話すると、対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

○産科医療施設人材確保支援事業

広島西二次保健医療圏（大竹市・廿日市市）の拠点病院であるJA広島総合病院の分娩を取り扱う医師の確保のため、廿日市市と共同で分娩手当を補助します。

予防接種推進事業

82,728 千円 予算書 104～105 ページ (担当 保健医療課)

麻疹、風しんやポリオなどの人から人へ感染する恐れのある感染症の発生やまん延を防ぐため、予防接種を実施します。

高齢者インフルエンザワクチン接種事業、成人の風しん抗体検査・予防接種事業、高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業、子宮頸がんワクチン接種事業を継続します。

また、令和6年度から、新型コロナウイルスワクチン接種事業は定期予防接種として実施します。



妊産婦等支援事業

23,827 千円 予算書 114 ページ (担当 保健医療課)

○妊産婦歯科健康診査事業

妊産婦自身の口腔内の衛生状況を健康に保つとともに、生まれてきた子どものむし歯のリスクを下げるため、妊娠中、産後の妊産婦の歯科健康診査の受診券を交付します。

口腔衛生の関心を高めて、生涯健康な歯をつくる契機とします。

○妊婦乳幼児健康診査事業

妊婦・乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付します。

定期的に健康診査を受けることで、異常の早期発見・早期治療につなげるとともに、経過観察や支援が必要な妊産婦や乳幼児への対応を行います。

○妊産婦健康診査等支援事業

妊婦健診受診支援・出産・産後支援として、1回につき2,000円を補助します。また、阿多田在住妊産婦は、あわせて船賃を助成します。

○不妊治療費助成事業

特定不妊治療に併せて行われる先進医療等の治療費（保険適用外）に対して、県が行う助成制度に上乘せして独自に助成します。

妊娠・出産を望む夫婦の希望を叶えるため、経済的・精神的な負担を軽減することで、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組みます。

6 自治・行政運営

1 市民と行政の協働による地域づくり

新規 市制施行70周年記念事業



16,000 千円

総務課
企画財政課
産業振興課
自治振興課
福祉課
都市計画課
総務学事課

市制施行70周年を迎える日「令和6年9月1日」を節目として市民に周知し、ふるさと大竹への愛着を深めることを目的に次の事業を行います。

市制施行70周年記念式典の開催・啓発事業(記念冊子等の作成) 【予算書54～55頁】	8,200 千円	市制施行70周年の節目となる令和6年9月1日に記念式典を開催します。また、これに併せて市の魅力を発信できるような関連行事等を実施します。 その他、のぼり等の啓発物の作成等、市制施行70周年の周知に取り組みます。
交通安全対策事業(交通安全啓発グッズの作成) 【予算書55頁】	400 千円	市制施行70周年を記念した交通安全啓発グッズを作成して、広く交通安全への意識向上を図ります。
協働のまちづくり推進事業(市民提案事業助成金) 【予算書57頁】	2,400 千円	市制施行70周年を記念した市民提案型の事業を募集します。 市制施行70周年を市内外に広くPRし、盛り上げを創出し、大竹市の知名度を高める各種取り組みなど、市民から提案のあった記念事業を支援します。
地域活動促進事業(コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけ) 【予算書58頁】	800 千円	市制施行70周年を迎えるにあたり、コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけを通じて、市制施行70周年を市内外に広くPRし、市民と行政が一体となったまちづくりを目指します。
地域公共交通整備事業(こいこいバス記念カード付き回数券・フェリー記念カードの発行) 【予算書59頁】	300 千円	市制施行70周年を記念した公共交通グッズを作成し、市制施行70周年を市内外に広くPRするとともに、公共交通の利用促進を図ります。

市立保育所等運営管理事業(70周年記念メダル) 【予算書90ページ】	100 千円	市制施行70周年の機運醸成を図るため、保育所等で行う運動会において、参加者全員に「市政施行70周年記念事業」入りのメダルを配布します。
中小企業経営安定支援事業 (経営発達支援計画推進事業補助金) 【予算書138ページ】	500 千円	市制施行70周年を記念したイベントを行い大竹市の魅力をPRし地域経済の活性化を促します。
観光宣伝等事業(大竹・和木川まつり花火大会) 【予算書139ページ】	700 千円	大竹・和木川まつり花火大会に市制施行70周年を記念した花火を打上げ、大竹市の魅力発信を行います。
晴海臨海公園整備事業 (70周年記念植樹) 【予算書160ページ】	2,000 千円	市制施行70周年を記念して、晴海臨海公園内に記念樹を植樹します
学校教育振興事業(市内小中学校70周年記念事業) 【予算書176ページ】	600 千円	市制施行70周年を記念して、大竹市をアピールする活動などを市内小中学校が実施します。

新規 まちづくり基本構想等策定・推進事業 (第2期まちづくり基本計画等策定事業)



18,491 千円 予算書 53～54 ページ (担当 企画財政課)

第2期まちづくり基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略・国土強靱化計画を一体的に策定するとともに、関連する人口ビジョンを修正します。

協働のまちづくり推進事業



1,000 千円 予算書 57 ページ (担当 自治振興課)

市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成し、住民主体の活気ある地域づくりを推進します。また、市民活動団体の活動中の事故を市民活動保険制度で補償します。

地域活動促進事業



21,608 千円 予算書 57～58 ページ (担当 自治振興課)

住みよい地域づくりに向けて取り組む自治会や、地域の連帯を深めて住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会等の活動を支援することで地域活動を促進します。

2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営

新規 戸籍住民基本台帳事業 (木野支所事務委託事業)

4,619 千円 予算書 65～66 ページ (担当 市民税務課)

大竹市役所木野支所の機能を大竹木野郵便局に委託します。4月から日本郵便株式会社と協議を開始し、10月から委託開始予定です。委託後は、木野支所を廃止し、跡地利用できるよう建物・敷地を整理します。

【拡充】情報化推進事業

83,927 千円 予算書 56、66、78 ページ

【 担当 企画財政課
市民税務課
福祉課 】

主なDX関連事業

○情報基盤の再構築(3,683千円)

- ・資産管理ソフトの導入事業
デジタルトランスフォーメーション（DX）等を推進するに当たり、庁内ネットワークの見直しのため、資産管理システムを導入し、ネットワーク機器及び端末の一括管理を行います。
- ・ファイル転送システム導入事業
国、県、他市町に電子データを安全かつ大容量に送付するためファイル転送システムを導入します。

○内部事務の効率化(80,244千円)

- ・職員による業務改善プロジェクトチーム
若手職員を対象にしたワーキンググループを編成し、デジタル技術を活用した効果的な業務改善案を検討します。
 - ・基幹業務システムの標準化・共通化
(企画財政課、市民税務課、福祉課)
住民基本台帳など20業務の現行基幹業務システムを全国共通のシステム（標準準拠システム）へ令和7年度末までに移行します。
- 令和6年度は、ガバメントクラウドでの標準準拠システムの移行検証等を実施します。

3 公営企業などの健全な経営

土地開発公社経営健全化対策事業

10,565 千円 予算書 142～143 ページ 【 担当 監理課 】

土地開発公社の財務状況改善のため、利子補給や土地売却に伴う損失補填等のための補助を行います。

7 その他

【新規】定額減税補足給付事業

130,670 千円 予算書 61 ページ 【 担当 市民税務課 】

国の総合経済対策の一環として、所得税3万円・住民税1万円（扶養親族1人増えるごとに上乗せ）の定額減税が実施されます。本事業は、令和6年度個人住民税所得割課税者のうち、令和6年推計所得税額（令和5年分所得税額）又は令和6年度個人住民税額が定額減税額を下回る方に対し、その差額を給付します。

令和6年度当初予算における米空母艦載機部隊配備特別交付金事業

令和4年度から国において再編交付金に代わる新たな交付金制度である米空母艦載機部隊配備特別交付金が創設されました。大竹市には令和18年度までの15年間、交付される予定です。

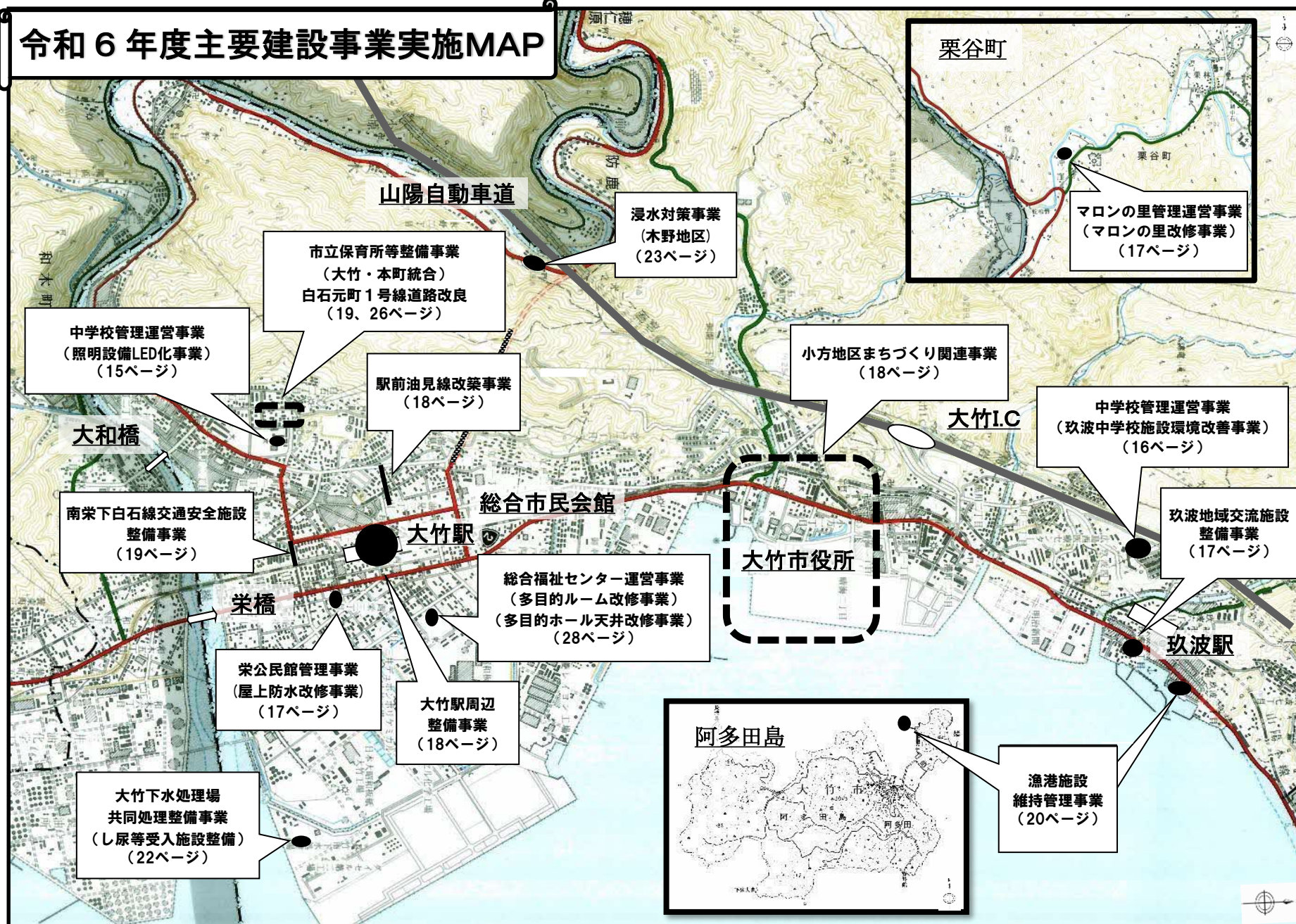
(米空母艦載機部隊配備特別交付金予算額) 390,218千円

令和6年度は、米空母艦載機部隊配備特別交付金を活用して次の事業を実施します。

(単位:千円)

事業		交付金充当額	主 な 内 容
晴海臨海公園整備事業		120,000	晴海臨海公園では、これまでに球技場やテニスコート、管理棟等のスポーツゾーンの整備、大型遊具「ロボボファクトリー」等のファミリーゾーンの整備、展望施設やデイキャンプ施設等のシーサイドゾーン、公園外周の西側及び北側の園路や水路の整備を行ってきました。令和6年度は、多目的グラウンドと西側エリアの整備を行います。
基金積立	晴海臨海公園整備基金事業	80,000	晴海臨海公園の整備を計画的に実施していくため、基金に積み立てます。
	にこにここども基金事業	50,000	市立学校に在籍する児童・生徒の保護者が負担する学校給食費を全額免除する学校給食費支援事業について、今後も継続して事業を実施できるよう基金に積み立てます。
	教育環境充実基金事業	70,000	学級支援員・読書活動推進員を配置する学習環境サポート事業について、今後も継続して事業を実施できるよう基金に積み立てます。
	公共交通活性化基金事業	70,218	市民の移動環境を確保・維持するため、公共交通の運行経費を負担する地域公共交通整備事業について、今後も継続して事業を実施できるよう基金に積み立てます。
合 計		390,218	

令和6年度主要建設事業実施MAP



各施設のご案内

放課後児童クラブ

16ページ

- ・あすなろ児童クラブ（玖波小学校内）
- ・みどり児童クラブ（小方学園内）
- ・ひかり児童クラブ（大竹小学校内）

【対象】 市内の小学生であって、保護者が仕事等の理由により昼間家庭にいない児童、及びこれに準ずる児童

【利用時間】 ≪平日≫ 下校時～18時30分 ≪土曜日≫ 8時～18時
 ≪土曜日を除く長期休暇（春・夏・冬休み）・学校行事等の代休日≫ 8時～18時30分

【電話】 28-5680（生涯学習課社会教育係）

大竹市こども相談室

15ページ

≪相談業務≫ いじめ、不登校などの教育に関する相談、子どもの性格上の問題、非行、児童への虐待などの子どもについての様々な相談に応じます。

≪適応指導≫ 学校と家庭の中間的な役割を担い、児童・生徒の学習する場の提供や、自立に向けたきめ細やかな支援を行います。

【場所】 大竹市立戸一丁目8-5（総合市民会館・山側）

【利用時間】 月～金曜日（祝日を除く）の8時30分～15時

【電話】 54-0021（こども相談室）

大竹市家庭児童相談室

26ページ

≪相談業務≫ 家庭で養育困難な児童の養護、障害、非行、育成に関する、0歳から18歳未満までの子どもについての様々な相談に応じます。

【場所】 大竹市小方一丁目11-1（大竹市役所内）

【利用時間】 月～金曜日の9時～16時

【電話】 59-2151（家庭児童相談室）
 59-2148（福祉課児童係）

子育て支援センター「どんぐりHOUSE」

27ページ

【対象】 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方

【場所】 大竹市小方一丁目11-1（にじいろこども園内）

【利用時間】 月～金曜日、第2・3土曜日
 9時30分～12時／13時30分～16時30分
 ※親子ラウンジは9時30分～16時30分（12時～13時は食事のみ）

【電話】 59-3500（子育て支援センター）
 59-2148（福祉課児童係）

各施設のご案内

さかえ子育て支援センター

27ページ

- 【対象】 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方
- 【場所】 大竹市西栄三丁目12-25(さかえ保育所敷地内)
- 【利用時間】 月～金曜日 9時30分～12時／13時30分～16時30分
- 【電話】 53-9766(さかえ子育て支援センター) 59-2148(福祉課児童係)

松ヶ原こども館

27ページ

- 【対象】 乳幼児・小中学生と保護者、子育てボランティアの方
- 【場所】 大竹市松ヶ原町445-2
- 【利用時間】 月・火・水・金・土曜日 10時～16時(※臨時休館日有り(月1～2日程度))
- 【電話】 57-8333(松ヶ原こども館) 59-2148(福祉課児童係)
- 【ホームページアドレス】 <http://honobonon.client.jp/>(NPO法人子育てハッピーネットほのぼのん)

病児・病後児保育室「にっしーくんハウス」

26ページ

- 【対象】 生後6ヶ月から小学校6年生までの保育所、幼稚園及び小学校に在籍している病気または病気の回復期にある児童
※ 事前登録が必要です。
- 【場所】 大竹市玖波四丁目1-1(独立行政法人国立病院機構広島西医療センター内)
- 【利用料金】 ○市内在住の方 1,000円 ○市外在住の方 2,000円
(大竹市民のみ生活保護世帯、市民税非課税世帯には利用料免除の制度があります。)
- 【利用時間】 月～金曜日(祝日、年末年始(12/29～1/3)を除く) 8時15分～18時
- 【電話】 57-7183(にっしーくんハウス) 59-2148(福祉課児童係)

大竹市消費生活センター

17ページ

- 《相談業務》 訪問・通信・電話勧誘販売等による売買・契約に関するトラブル、はがき、携帯電話、インターネットを使った不当・架空請求、その他消費生活全般、クーリングオフについての相談など
- 【場所】 大竹市小方一丁目11-1(大竹市役所内)
- 【受付時間】 火・金曜日 9時～12時、13時～16時
- 【電話】 57-3236(消費生活センター)

各施設のご案内

大竹市地域包括支援センター

29ページ

- 《事業内容》
- 要支援1・2と認定された方の介護予防プランの作成や基本チェックリストで生活機能の低下がみられた方の介護予防ケアマネジメント
 - 高齢者や家族に対する総合的な相談・支援事業（介護保険外のサービスを含む）
 - 高齢者に対する虐待の早期発見・防止、成年後見制度の活用などの高齢者の権利擁護事業
 - 関係機関や地域における連絡・協力体制の構築と支援困難事案のケアマネジャーへの支援

【場所】 大竹市西栄二丁目4-1（総合福祉センター（サントピア大竹）内）

【利用時間】 月～金曜日（祝日を除く）の8時30分～17時15分 【電話】 53-1165

広島県西部認知症疾患医療・大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援・合併型センター

29ページ

- 《事業内容》
- 玖波地区にお住まいの方の介護保険に関することや高齢者に関するさまざまな相談の受付、対応
 - 認知症に関する総合的な相談受付、対応
 - 認知症に関する総合的・専門的な診断、治療
 - 認知症初期集中支援チームによる認知症の方（認知症の疑いのある方を含む）及びその家族の初期段階における包括的・集中的な支援

【場所】 大竹市玖波五丁目2-1（メープルヒル病院内）

【利用時間】 月～土曜日（祝日を除く）の8時30分～17時30分 【電話】 57-7461

◇問い合わせ先一覧◇

令和6年2月16日現在

総務部		
総務課	総務係	59-2120
	職員秘書係	59-2122
	soumu@city.otake.hiroshima.jp	
危機管理課	保安防災係	59-2119
	kikikanri@city.otake.hiroshima.jp	
企画財政課	企画係	59-2125
	財政係	59-2121
	情報政策係	28-0074
	広報広聴係	59-2124
	kikaku@city.otake.hiroshima.jp	
産業振興課	農林水産振興係	59-2130
	商工振興係	59-2131
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp	

市民生活部		
自治振興課	自治振興係	59-2142
	人権推進係	59-2145
	jichishinko@city.otake.hiroshima.jp	
市民税務課	収税係	59-2127
	市民税係	59-2128
	固定資産税係	59-2129
	戸籍住民係	59-2143
	shiminzeimu@city.otake.hiroshima.jp	
環境整備課	環境整備係	59-2154
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp	
	リサイクルセンター	52-5101
	kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp	

健康福祉部		
福祉事務所	地域支援係	28-6226
	介護高齢者係	59-2144
	chiikikaigo@city.otake.hiroshima.jp	
福祉課	障害福祉係	59-2146
	児童係	59-2148
	保護係	59-2147
	fukushi@city.otake.hiroshima.jp	
保健医療課	国保年金係	59-2141
	保健予防係	59-2140
	健康増進係	59-2153
	hokeniryo@city.otake.hiroshima.jp	

建設部		
監理課	契約係	59-2160
	地籍用地係	59-2161
	kanri@city.otake.hiroshima.jp	
土木課	管理係	59-2163
	維持係	59-2164
	工務係	59-2165
	doboku@city.otake.hiroshima.jp	
都市計画課	計画整備係	59-2167
	建築住宅係	59-2168
	toshikei@city.otake.hiroshima.jp	

教育委員会事務局		
総務学事課	教育総務係	59-2184
	教育指導係	59-2185
	こども相談室	54-0021
	給食センター	57-7626
	sougaku@city.otake.hiroshima.jp	
生涯学習課	社会教育係	53-5800
		28-5680
	施設スポーツ係	53-6677
	seigaku@city.otake.hiroshima.jp	

消防本部	53-7708
	shoubou@city.otake.hiroshima.jp

選挙管理委員会事務局	59-2188
	senkyo@city.otake.hiroshima.jp

監査事務局	59-2189
	kansa@city.otake.hiroshima.jp

農業委員会事務局	59-2190
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp

上下水道局	業務課	総務係	59-2193
		営業係	59-2191
	工務課	上水道係	59-2192
		下水道係	59-2194
	jougesui@city.otake.hiroshima.jp		

議会事務局	議事係	59-2183
	庶務係	
	gikai@city.otake.hiroshima.jp	

会計課	59-2182
	kaikai@city.otake.hiroshima.jp

【代表電話】 59-2111
【FAX】 57-7130(本庁)
【Eメールアドレス(代表)】 info@city.otake.hiroshima.jp
【ホームページアドレス】 http://www.city.otake.hiroshima.jp